

1. 二酸化窒素 (NO₂)

(1) 全国の状況

平成19年度の二酸化窒素の有効測定局数^{※1}は、1,810局（一般環境大気測定局^{※2}（以下「一般局」という。）：1,379局、自動車排出ガス測定局^{※3}（以下「自排局」という。）：431局）であった。

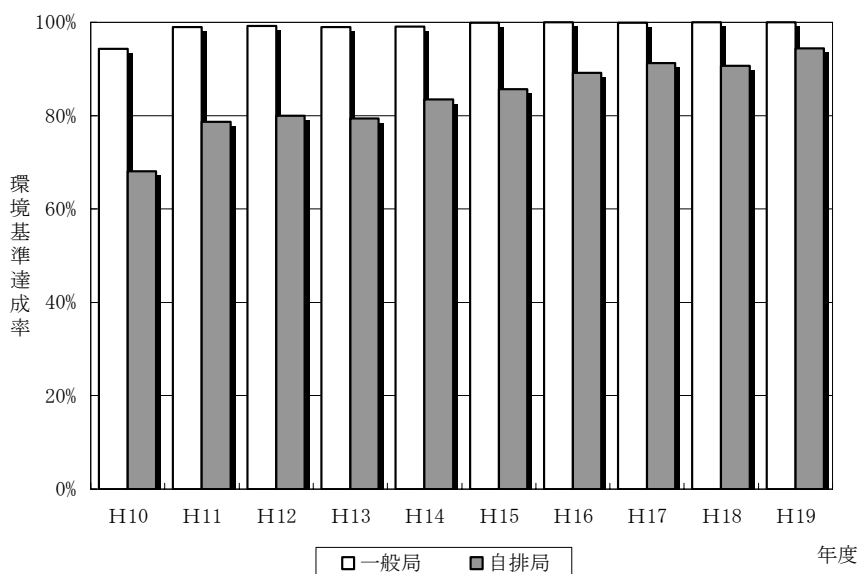
長期的評価による環境基準達成局は、一般局で1,379局（100%）、自排局で407局（94.4%）となっている。一般局では近年ほとんど全ての有効測定局で環境基準を達成し、自排局では平成18年度と比較すると達成率が3.7ポイント改善した（図1-1）。なお、環境基準非達成の測定局がある都道府県は（図1-2）のとおりである。

また、年平均値の推移をみると、一般局、自排局とも近年ゆるやかな改善傾向がみられる（図1-3）。

※1 有効測定局……年間測定時間が6,000時間以上の測定局（光化学オキシダントを除く）。

※2 一般環境大気測定局……一般環境大気の汚染状況を常時監視する測定局。

※3 自動車排出ガス測定局……自動車走行による排出物質に起因する大気汚染の考えられる交差点、道路及び道路端付近の大気を対象にした汚染状況を常時監視する測定局。



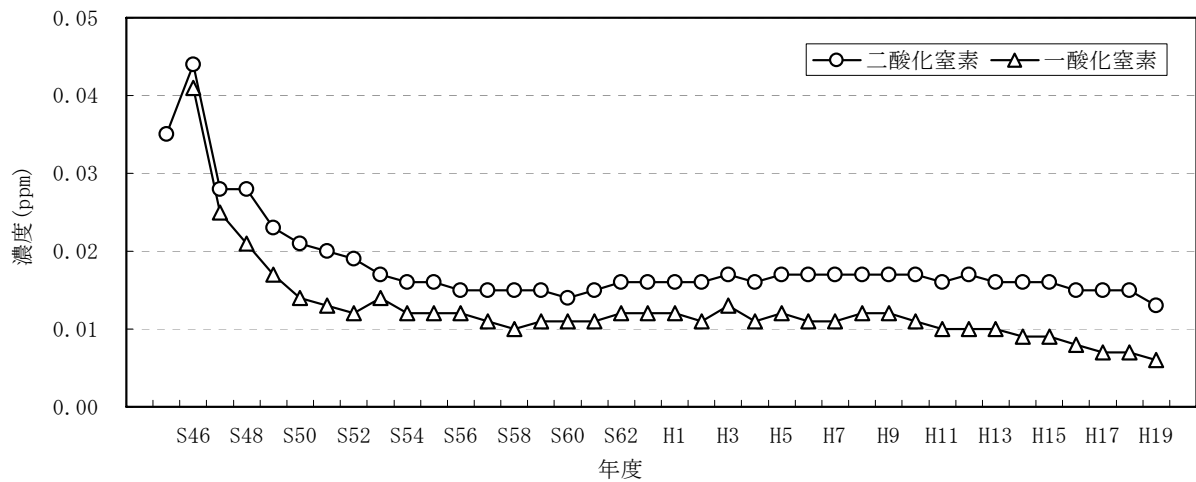
		H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
一般局	測定局数	1,466	1,460	1,466	1,465	1,460	1,454	1,444	1,424	1,397	1,379
	達成局数	1,382	1,444	1,454	1,451	1,447	1,453	1,444	1,423	1,397	1,379
	達成率	94.3%	98.9%	99.2%	99.0%	99.1%	99.9%	100%	99.9%	100%	100%
自排局	測定局数	392	394	395	399	413	426	434	437	441	431
	達成局数	267	310	316	317	345	365	387	399	400	407
	達成率	68.1%	78.7%	80.0%	79.4%	83.5%	85.7%	89.2%	91.3%	90.7%	94.4%

図1-1 二酸化窒素の環境基準達成率の推移



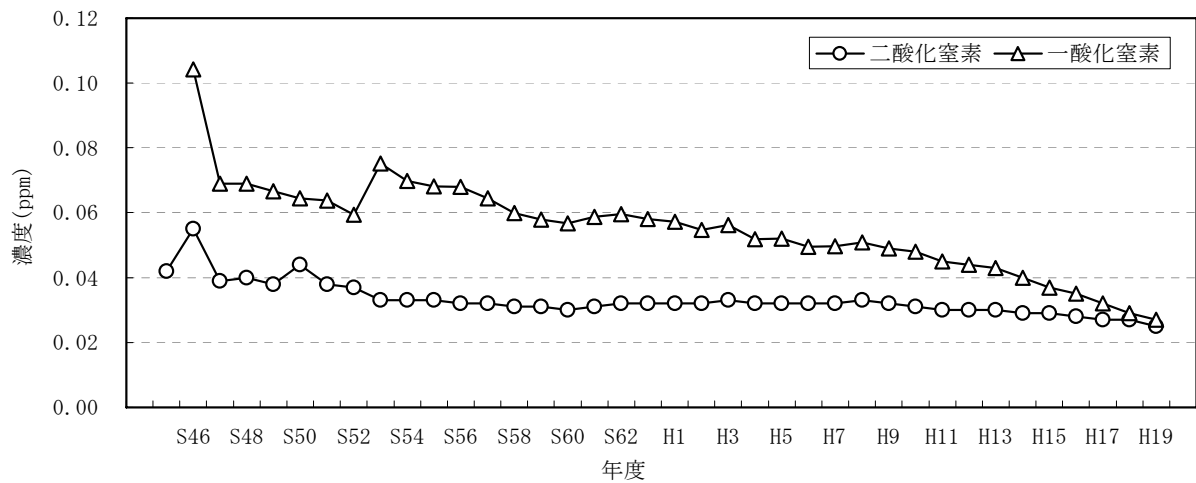
図1-2 二酸化窒素の環境基準達成局の分布

(一般局)



	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57
二酸化窒素	0.035	0.044	0.028	0.028	0.023	0.021	0.020	0.019	0.017	0.016	0.016	0.015	0.015
一酸化窒素	0.000	0.041	0.025	0.021	0.017	0.014	0.013	0.012	0.014	0.012	0.012	0.012	0.011
	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
二酸化窒素	0.015	0.015	0.014	0.015	0.016	0.016	0.016	0.016	0.017	0.016	0.017	0.017	0.017
一酸化窒素	0.010	0.011	0.011	0.011	0.012	0.012	0.012	0.011	0.013	0.011	0.012	0.011	0.011
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	
二酸化窒素	0.017	0.017	0.017	0.016	0.017	0.016	0.016	0.016	0.015	0.015	0.015	0.013	
一酸化窒素	0.012	0.012	0.011	0.010	0.010	0.010	0.009	0.009	0.008	0.007	0.007	0.006	

(自排局)



	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57
二酸化窒素	0.042	0.055	0.039	0.040	0.038	0.044	0.038	0.037	0.033	0.033	0.033	0.032	0.032
一酸化窒素	0.000	0.104	0.069	0.069	0.067	0.065	0.064	0.059	0.075	0.070	0.068	0.068	0.064
	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
二酸化窒素	0.031	0.031	0.030	0.031	0.032	0.032	0.032	0.032	0.033	0.032	0.032	0.032	0.032
一酸化窒素	0.060	0.058	0.057	0.059	0.060	0.058	0.057	0.055	0.056	0.052	0.052	0.050	0.050
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	
二酸化窒素	0.033	0.032	0.031	0.030	0.030	0.030	0.029	0.029	0.028	0.027	0.027	0.025	
一酸化窒素	0.051	0.049	0.048	0.045	0.044	0.043	0.040	0.037	0.035	0.032	0.029	0.027	

図1-3 二酸化窒素及び一酸化窒素濃度の年平均値の推移

(2) 自動車NOx・PM法^{※4}の対策地域における状況

平成19年度の対策地域全体での有効測定局数は660局（一般局：436局、自排局：224局）であった。

このうち、長期的評価による環境基準達成局は、一般局で436全局(100%)、自排局で203局(90.6%)となっており、一般局では全ての有効測定局で環境基準を達成し、自排局では平成18年度と比較して達成率が6.9ポイント改善した（図1-4）。

また、対策地域内で過去10年間継続して測定を行っている585の測定局（一般局：406局、自排局：179局）における年平均値は、一般局、自排局とも近年ゆるやかな改善傾向がみられる（図1-5）。（圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は資料4-4及び資料4-5参照）

※4 自動車NOx・PM法…「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」の略。

（自動車NOx・PM法の対策地域を有する都府県…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県）

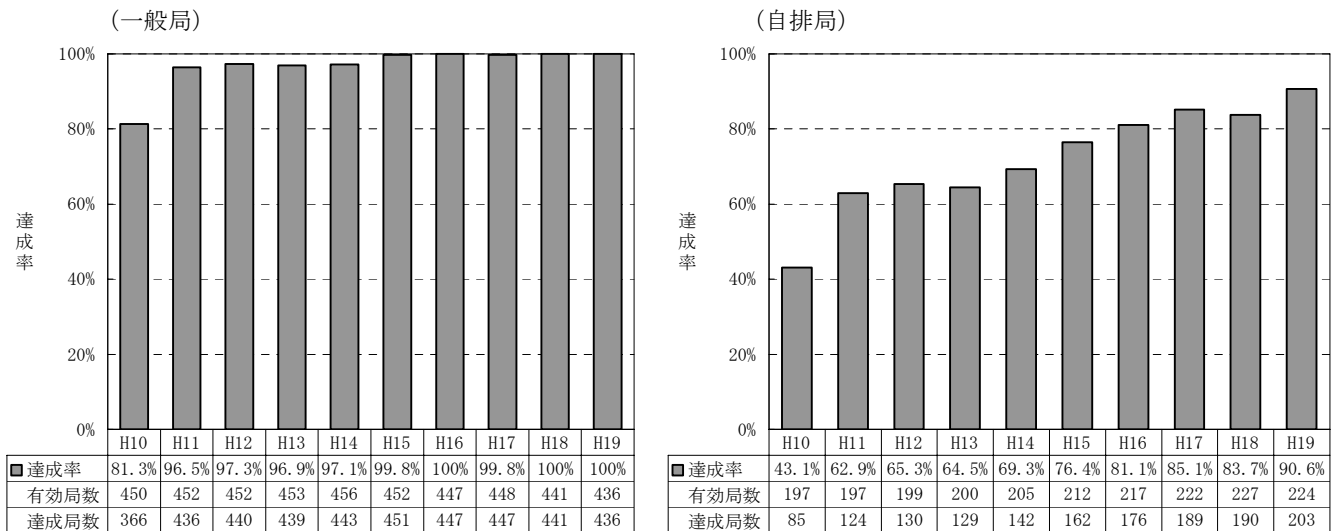


図1-4 自動車NOx・PM法の対策地域における二酸化窒素の環境基準達成率の推移

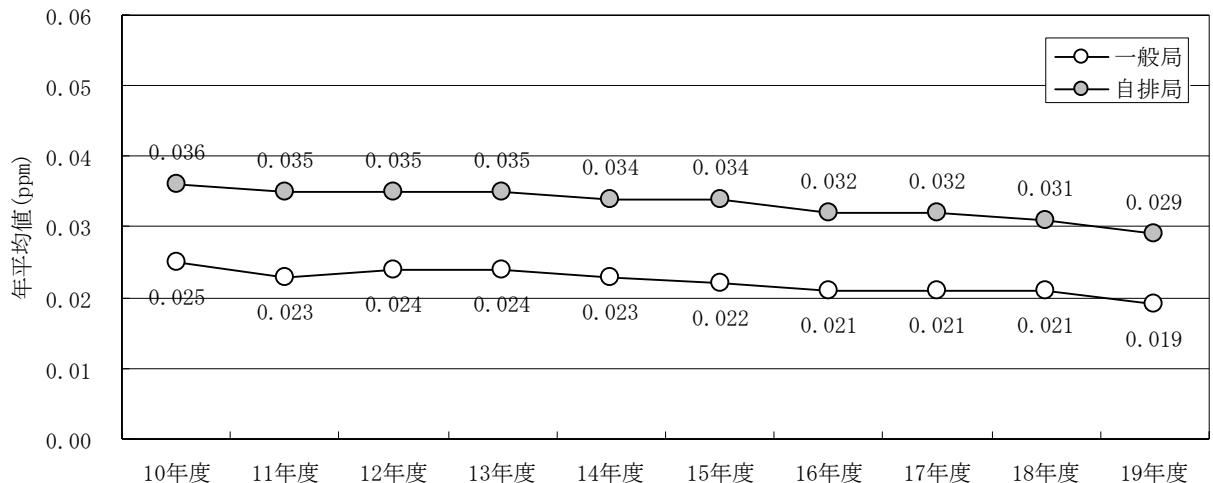


図1-5 自動車NOx・PM法の対策地域における二酸化窒素濃度の年平均値の推移（過去10年間の継続測定局の推移）

2. 浮遊粒子状物質（SPM）

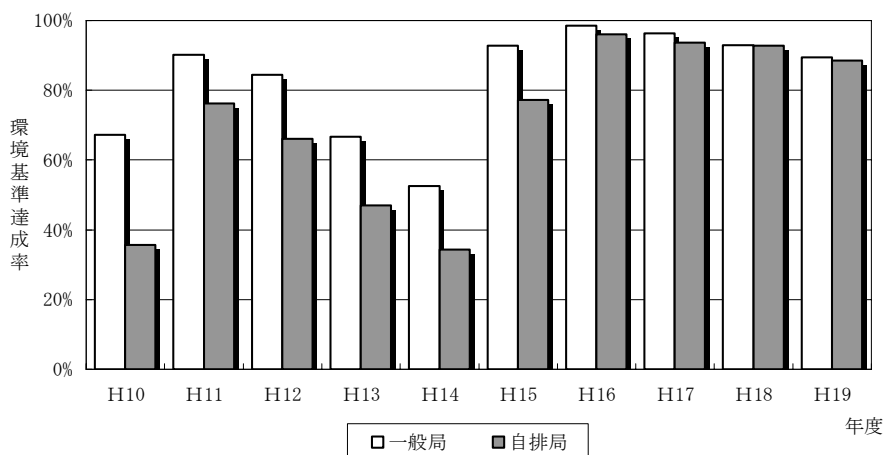
（1）全国の状況

平成19年度の浮遊粒子状物質の有効測定局数は、1,859局（一般局：1,447局、自排局：412局）であった。

環境基準達成局は、一般局で1,295局（89.5%）、自排局で365局（88.6%）であり、平成18年度と比較して達成率が一般局で3.5ポイント、自排局で4.2ポイント低下した（図2-1）。また、環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合は、一般局で10.5%、自排局で11.4%であり平成18年度（一般局：7.0%、自排局：7.2%）と比較して、やや増加した（図2-2）。この要因としては、4月1日～2日、5月26日～28日に広域的に観測された黄砂^{*}の影響などによるものと考えられる。（※黄砂観測日：気象庁HPより）

なお、環境基準非達成局がある都道府県は（図2-3）のとおりである。

一方、年平均値の推移については、一般局、自排局とも近年ゆるやかな改善傾向がみられる（図2-4）。



	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	
一般局	測定局数	1,528	1,529	1,529	1,539	1,538	1,520	1,508	1,480	1,465	1,447
	達成局数	1,029	1,378	1,290	1,025	807	1,410	1,486	1,426	1,363	1,295
	達成率	67.3%	90.1%	84.4%	66.6%	52.5%	92.8%	98.5%	96.4%	93.0%	89.5%
自排局	測定局数	269	282	301	319	359	390	409	411	418	412
	達成局数	96	215	199	150	123	301	393	385	388	365
	達成率	35.7%	76.2%	66.1%	47.0%	34.3%	77.2%	96.1%	93.7%	92.8%	88.6%

図2-1 浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

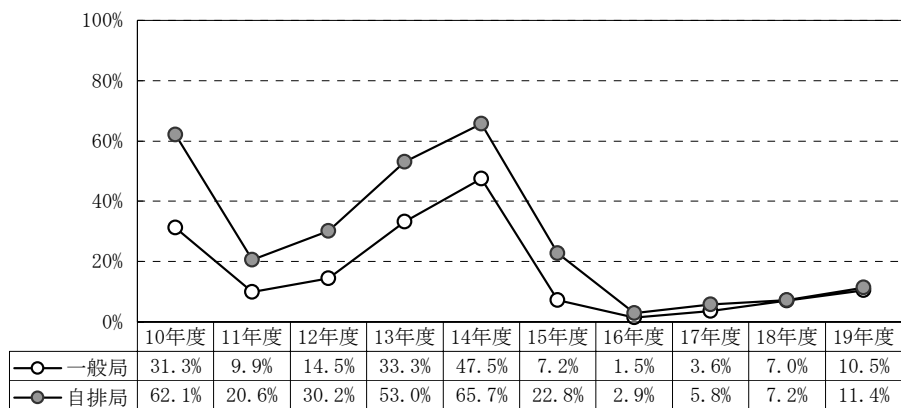


図2-2 環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

<一般局>

環境基準達成率		
0% 以上	30% 未満	(1)
30% 以上	60% 未満	(3)
60% 以上	100% 未満	(19)
100%		(24)

()内は都道府県数を示す。

〔環境基準非達成局あり(一般局)〕
 宮城県、山形県、群馬県、新潟県、福井県、
 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、
 大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、
 広島県、山口県、愛媛県、福岡県、佐賀県、
 長崎県、熊本県、大分県 (23府県)

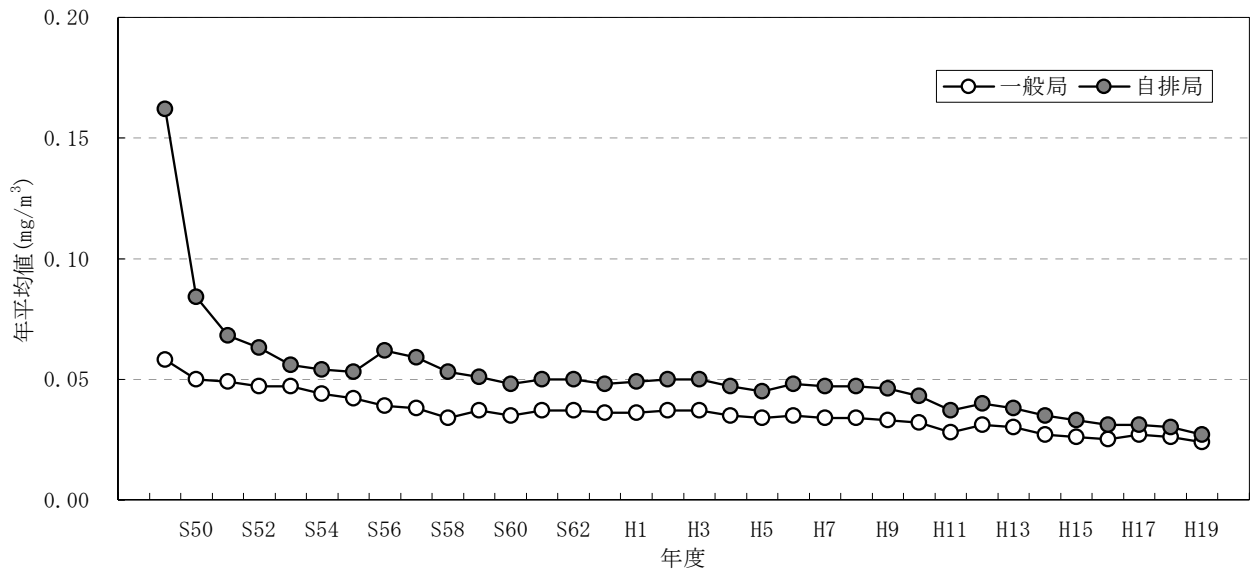
<自排局>

環境基準達成率		
0% 以上	30% 未満	(3)
30% 以上	60% 未満	(5)
60% 以上	100% 未満	(6)
100%		(32)

()内は都道府県数を示す。
 和歌山県は自排局なし

〔環境基準非達成局あり(自排局)〕
 静岡県、愛知県、三重県、大阪府、
 兵庫県、島根県、広島県、山口県、
 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、
 大分県、宮崎県 (14府県)

図2-3 浮遊粒子状物質の環境基準達成局の分布



	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58
一般局	0.058	0.050	0.049	0.047	0.047	0.044	0.042	0.039	0.038	0.034
自排局	0.162	0.084	0.068	0.063	0.056	0.054	0.053	0.062	0.059	0.053
	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5
一般局	0.037	0.035	0.037	0.037	0.036	0.036	0.037	0.037	0.035	0.034
自排局	0.051	0.048	0.050	0.050	0.048	0.049	0.050	0.050	0.047	0.045
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.035	0.034	0.034	0.033	0.032	0.028	0.031	0.030	0.027	0.026
自排局	0.048	0.047	0.047	0.046	0.043	0.037	0.040	0.038	0.035	0.033
	H16	H17	H18	H19						
一般局	0.025	0.027	0.026	0.024						
自排局	0.031	0.031	0.030	0.027						

図 2 - 4 浮遊粒子状物質濃度の年平均値の推移

(2) 自動車NO_x・PM法の対策地域における状況

平成19年度の対策地域全体での有効測定局数は655局（一般局：443局、自排局：212局）であった。このうち、長期的評価による環境基準達成局は、一般局で413局（93.2%）、自排局で196局（92.5%）となっており、平成18年度と比較して達成率は一般局では3.5ポイント低下し、自排局では0.4ポイント改善した（図2-5）。また、環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合は、平成18年度と比べ、一般局でやや増加し、自排局はほぼ横ばいであった（図2-6）。

一方、対策地域内で過去10年間継続して測定を行っている538の測定局（一般局：403局、自排局：135局）における年平均値は、一般局、自排局とも近年ゆるやかな改善傾向がみられる（図2-7）。

（圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は資料6-4及び資料6-5参照）

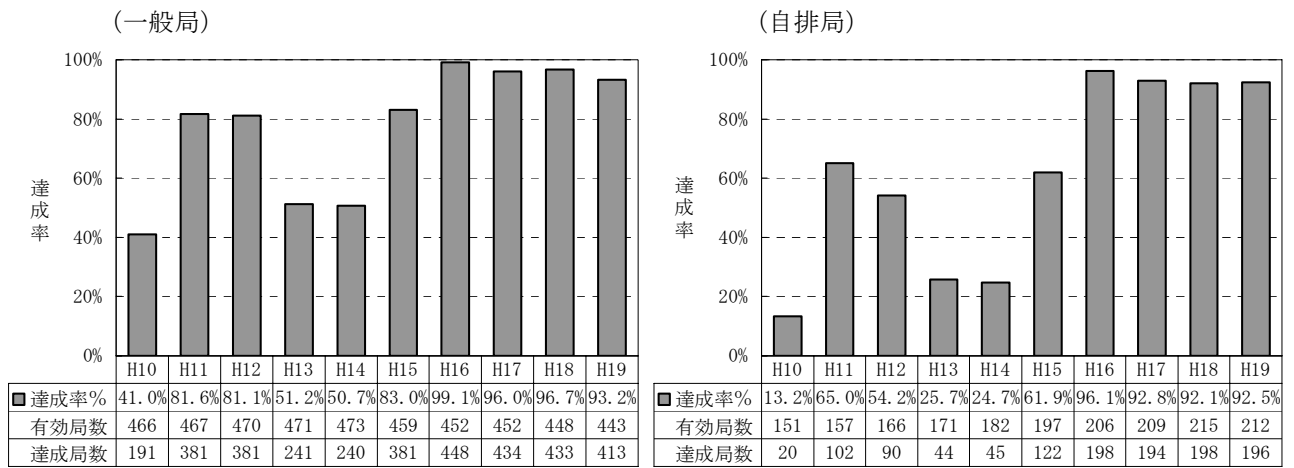


図2-5 自動車NO_x・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

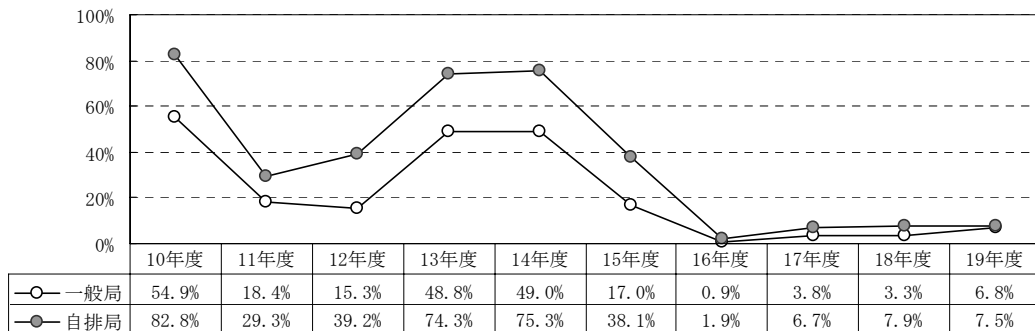


図2-6 自動車NO_x・PM法の対策地域における環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

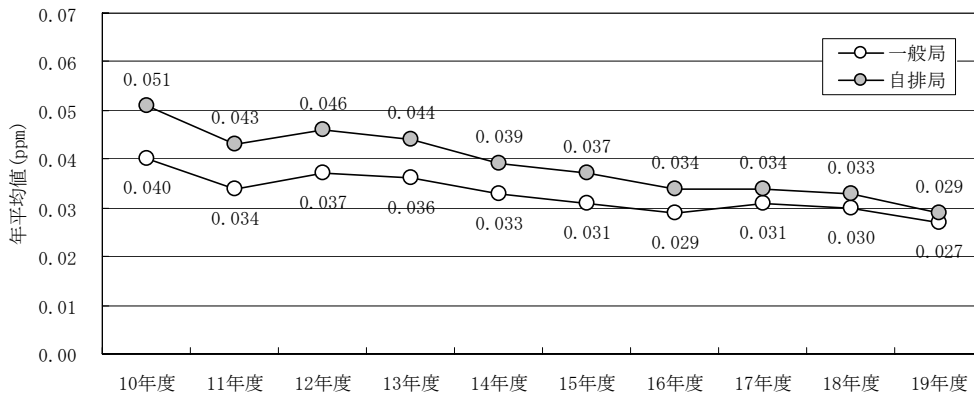


図2-7 自動車NO_x・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の年平均値の推移（過去10年間の継続測定局の推移）

3. 光化学オキシダント (Ox)

平成19年度の光化学オキシダントの測定局数は、1,173局（一般局：1,143局、自排局：30局）であった。

このうち、環境基準達成局数は、一般局で1局（0.1%）、自排局で1局（3.3%）であり、依然として極めて低い水準となっている（図3-1）。

また、昼間の日最高1時間値の年平均値については、近年漸増している（図3-2）。

一方、濃度別の測定時間の割合で見ると、1時間値が0.06ppm以下の割合は一般局で92.0%、自排局で96.6%、0.06ppmを超え0.12ppm未満の割合は一般局で7.9%、自排局で3.4%、0.12ppm以上の割合は一般局で0.1%、自排局で0.0%となっていた（図3-3）。

平成19年度における光化学オキシダント注意報等^{※5}の発令延べ日数（都道府県単位での発令日の全国合計値）は220日であった（図3-4）。

大都市に限らず都市周辺部での光化学オキシダント濃度が注意報レベルの0.12ppm以上となる日数も多く、光化学大気汚染の広域的な汚染傾向が認められる（図3-5、図3-6）。

※5 光化学オキシダント注意報等

注意報：光化学オキシダントの濃度の1時間値が0.12ppm以上になり、かつ、気象条件からみてその状態が継続すると認められる場合に都道府県知事が発令。

警報：光化学オキシダント濃度の1時間値が0.24ppm以上になり、かつ、気象条件からみてその状態が継続すると認められる場合に都道府県知事が発令（一部の県では別の数値を設定している）。

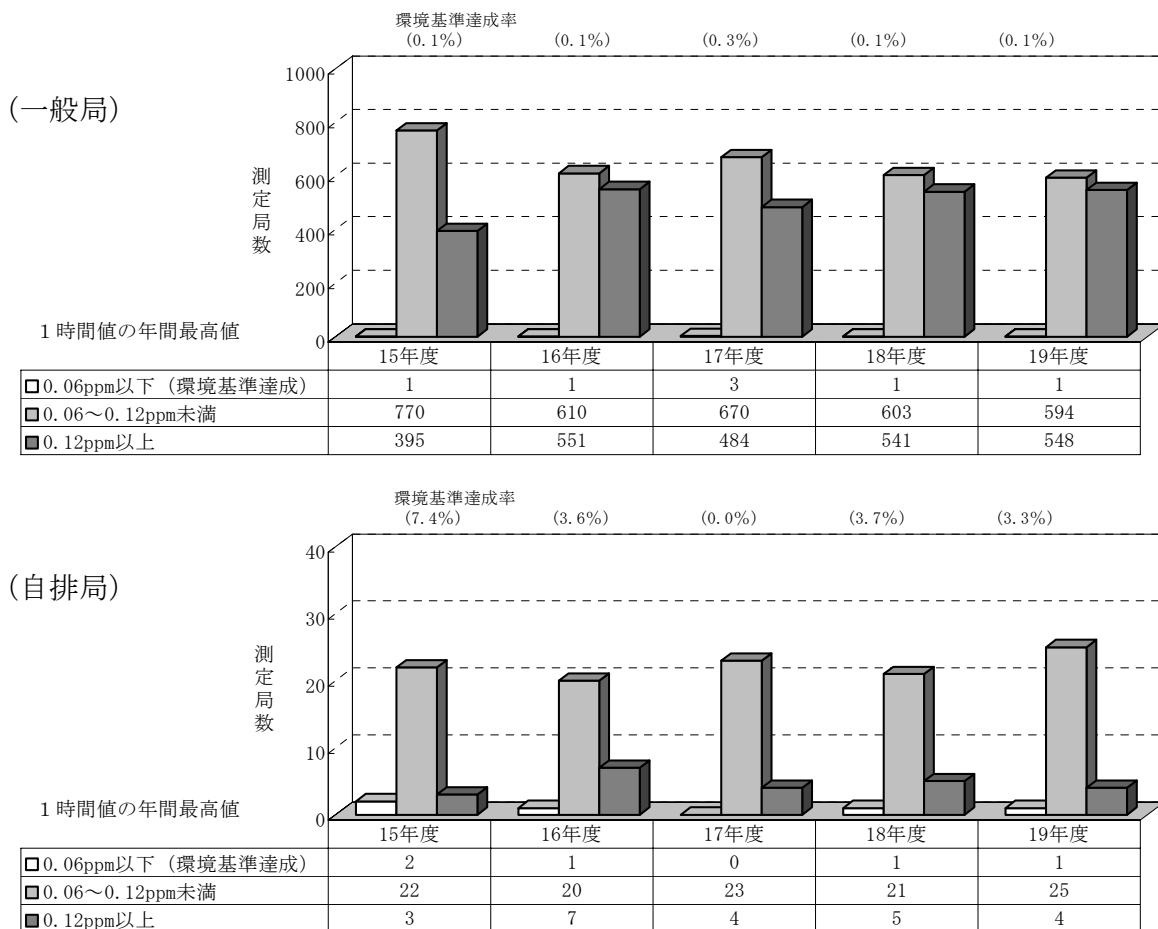
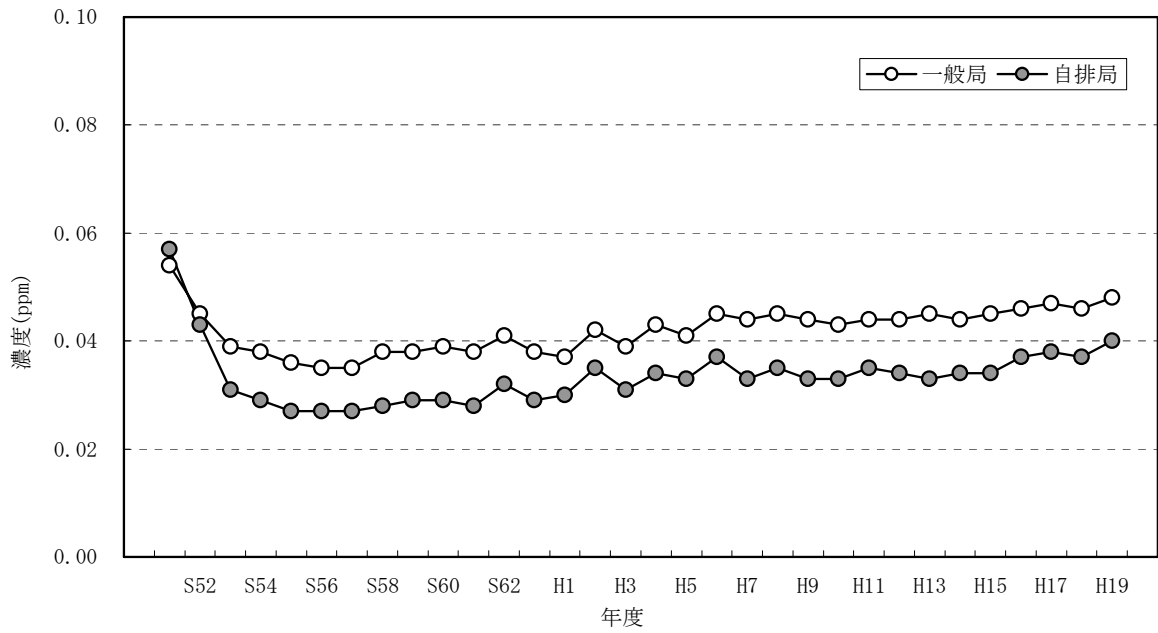


図3-1 光化学オキシダント（昼間の日最高1時間値）濃度レベル別測定局数の推移



	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1
一般局	0.054	0.045	0.039	0.038	0.036	0.035	0.035	0.038	0.038	0.039	0.038	0.041	0.038	0.037
自排局	0.057	0.043	0.031	0.029	0.027	0.027	0.027	0.028	0.029	0.029	0.028	0.032	0.029	0.030
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.042	0.039	0.043	0.041	0.045	0.044	0.045	0.044	0.043	0.044	0.044	0.045	0.044	0.045
自排局	0.035	0.031	0.034	0.033	0.037	0.033	0.035	0.033	0.033	0.035	0.034	0.033	0.034	0.034
	H16	H17	H18	H19										
一般局	0.046	0.047	0.046	0.048										
自排局	0.037	0.038	0.037	0.040										

図3-2 光化学オキシダントの昼間の日最高1時間値の年平均値の推移

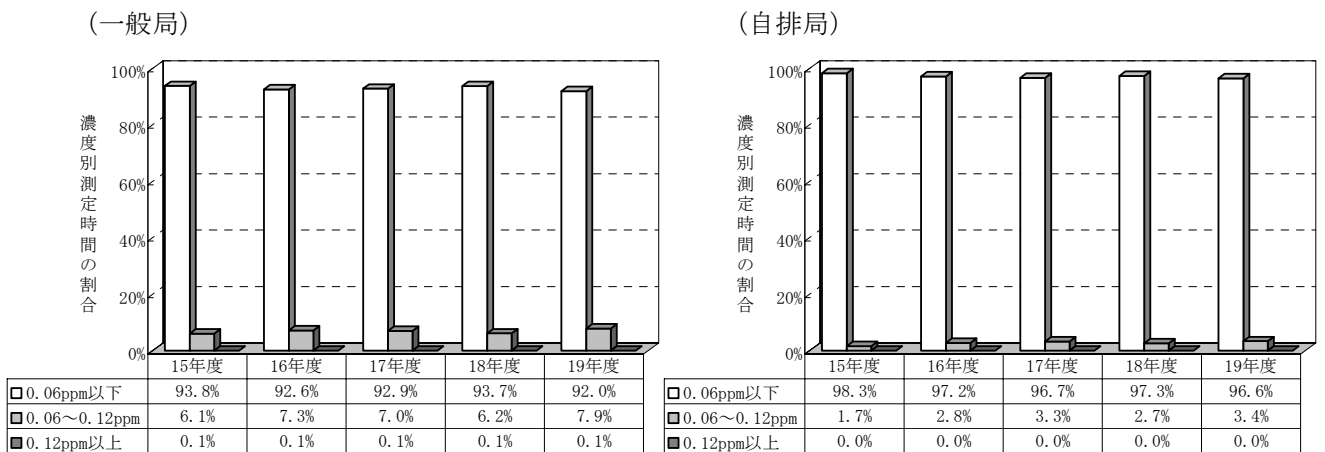


図3-3 光化学オキシダント濃度レベル別測定時間割合の推移（昼間）

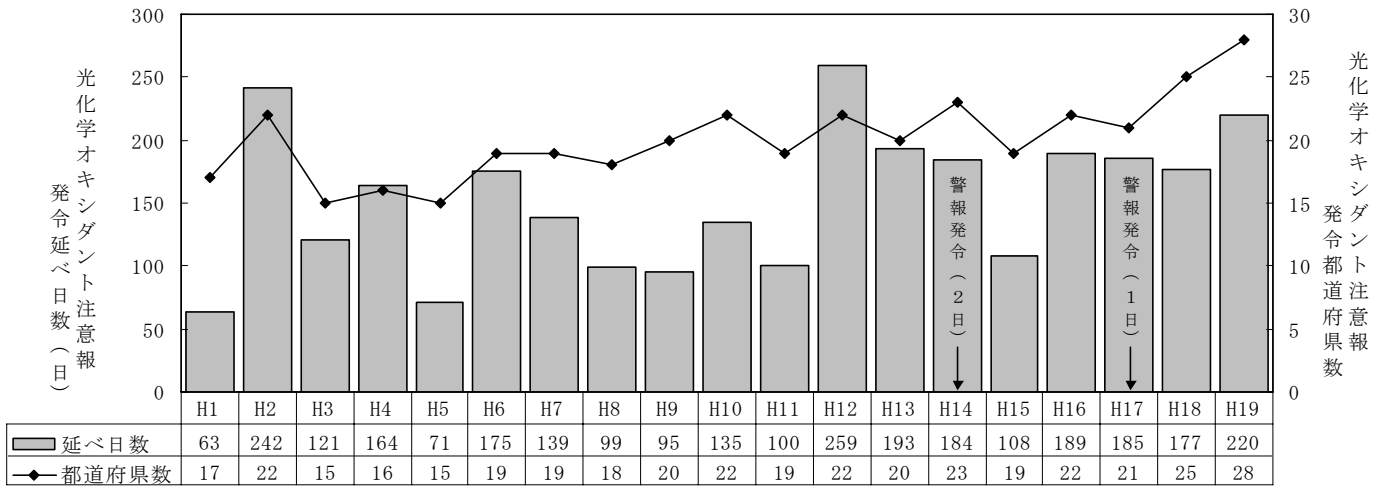


図3-4 光化学オキシダント注意報等発令日数及び発令都道府県数の推移

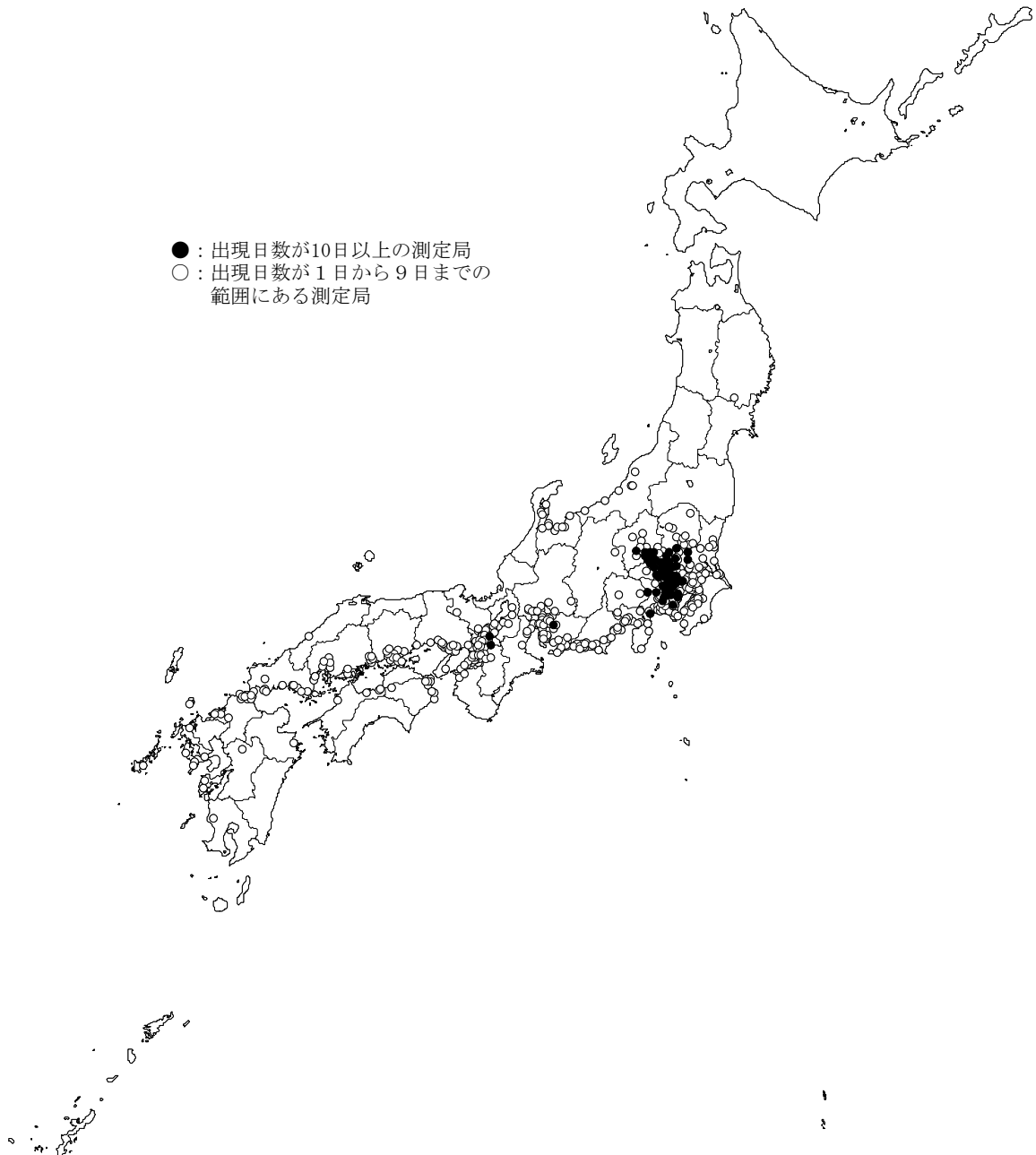
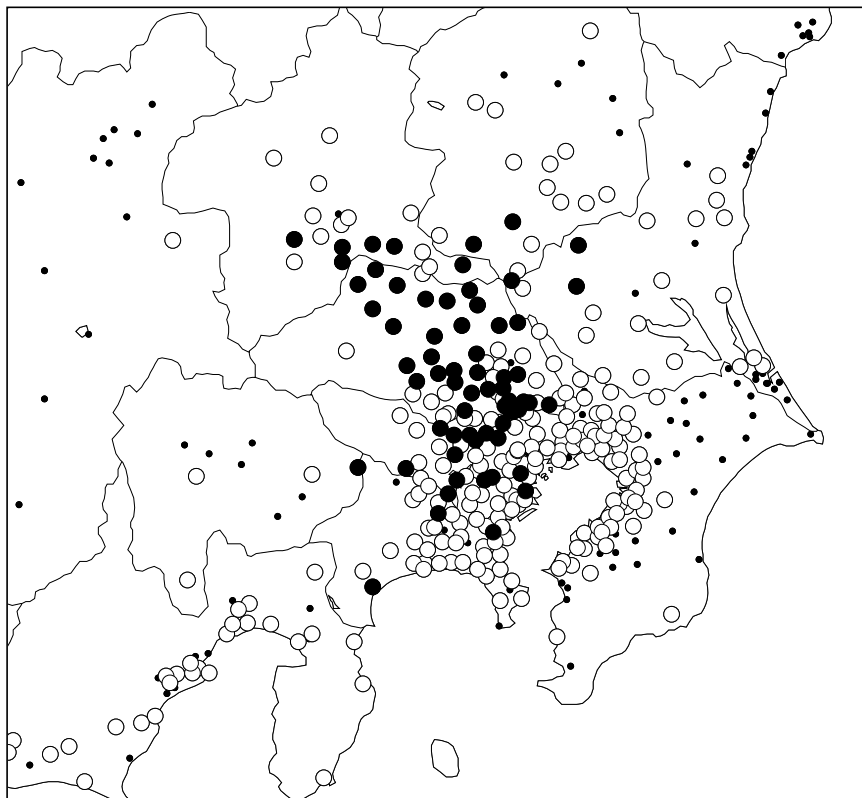


図3-5 注意報レベル(0.12ppm以上)の濃度が出現した日数の分布

関東地域

- : 出現日数が10以上の測定局
- : 出現日数が1日から9日までの範囲にある測定局
- ・ : 出現日数が無かった測定局



関西地域

- : 出現日数が10以上の測定局
- : 出現日数が1日から9日までの範囲にある測定局
- ・ : 出現日数が無かった測定局

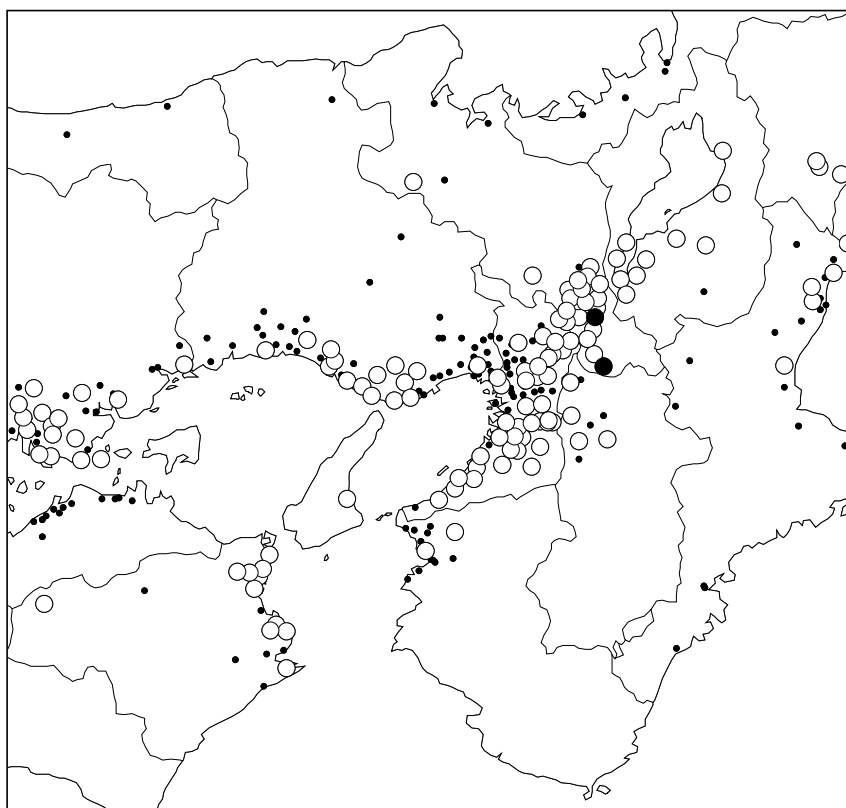


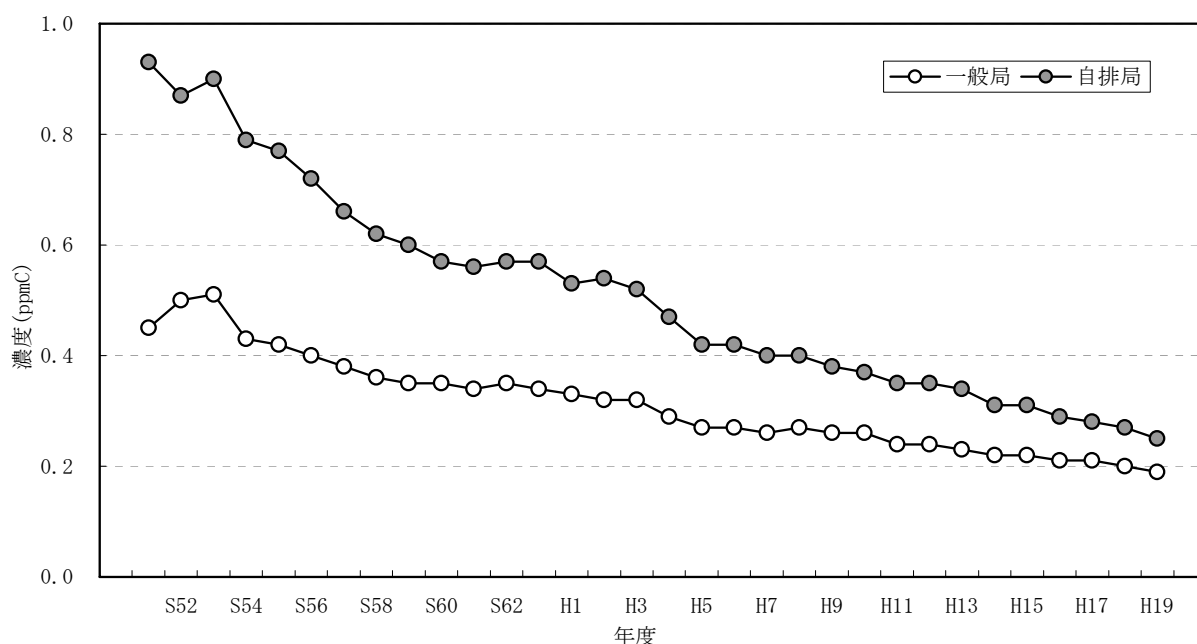
図3-6 注意報レベル(0.12ppm以上)の濃度が出現した日数の分布(関東地域、関西地域)

(参考) 非メタン炭化水素 (NMHC, Non-Methane hydrocarbons)

光化学オキシダントの原因物質の一つである非メタン炭化水素（全炭化水素から光化学反応性を無視できるメタンを除いたもの）の平成 19 年度の測定局数は、505 局（一般局：319 局、自排局：186 局）であった。

午前 6 時～9 時の 3 時間平均値の年平均値は、一般局、自排局とも改善傾向を示しており、平成 19 年度は一般局では 0.19ppmC、自排局では 0.25ppmC であった（図 3-7）。

なお、非メタン炭化水素に環境基準値は無いが、中央公害審議会大気部会炭化水素に係る環境基準専門委員会（昭和 51 年 7 月 30 日）の大気環境指針は「午前 6 時～9 時の 3 時間平均値が 0.20～0.31ppmC 以下」となっている。



	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63
一般局	0.45	0.50	0.51	0.43	0.42	0.40	0.38	0.36	0.35	0.35	0.34	0.35	0.34
自排局	0.93	0.87	0.90	0.79	0.77	0.72	0.66	0.62	0.60	0.57	0.56	0.57	0.57
	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
一般局	0.33	0.32	0.32	0.29	0.27	0.27	0.26	0.27	0.26	0.26	0.24	0.24	0.23
自排局	0.53	0.54	0.52	0.47	0.42	0.42	0.40	0.40	0.38	0.37	0.35	0.35	0.34
	H14	H15	H16	H17	H18	H19							
一般局	0.22	0.22	0.21	0.21	0.20	0.19							
自排局	0.31	0.31	0.29	0.28	0.27	0.25							

図 3-7 非メタン炭化水素濃度（午前 6 時～9 時の 3 時間平均値）の推移

4. 二酸化硫黄 (SO₂)

平成 19 年度の二酸化硫黄の有効測定局数は、1,318 局（一般局：1,236 局、自排局：82 局）であった。

長期的評価による環境基準達成率は、一般局で 1,234 局（99.8%）、自排局で 82 局（100%）と良好な状況が続いている（図 4-1）。

環境基準非達成については、自然要因によるものと考えられる（資料 8 参照）。

年平均値は、昭和 40、50 年代に比べ著しく改善し、近年は一般局、自排局ともほぼ横ばい傾向にある（図 4-2）。

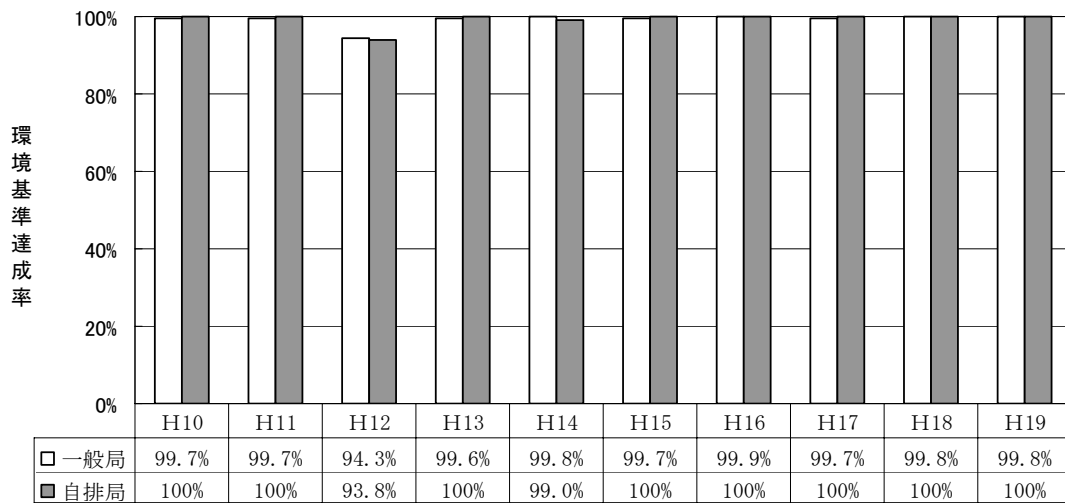
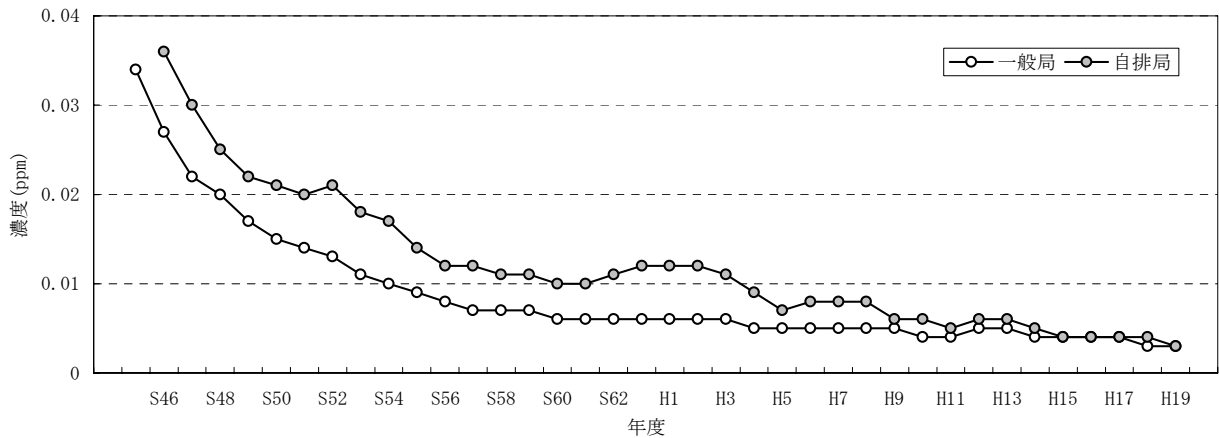


図 4-1 二酸化硫黄の環境基準達成率の推移



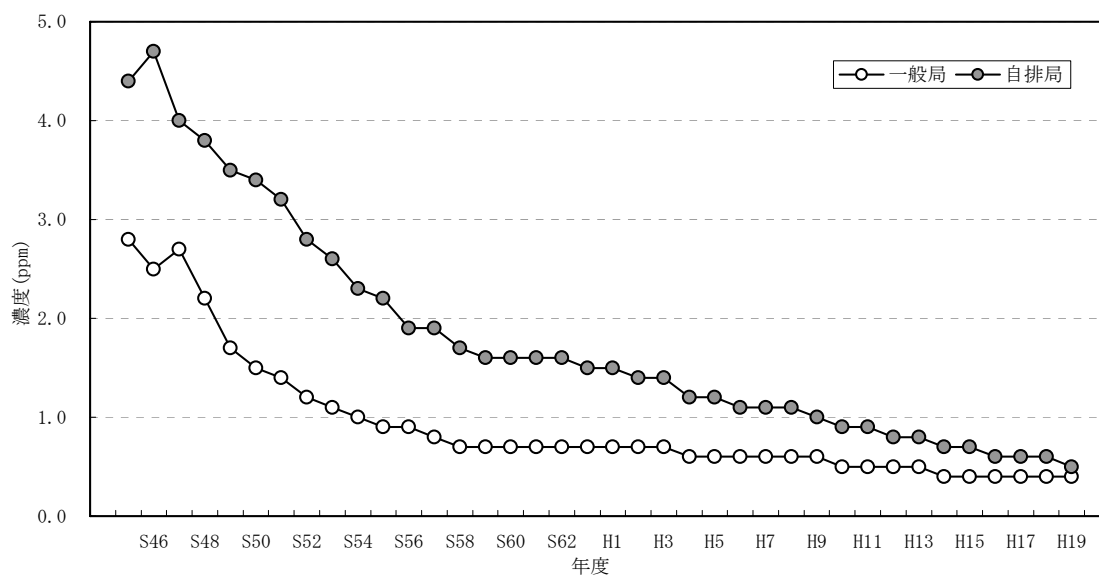
		S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57
一般局	年平均	0.034	0.027	0.022	0.020	0.017	0.015	0.014	0.013	0.011	0.010	0.009	0.008	0.007
	局数	303	468	684	921	1125	1236	1353	1414	1456	1532	1571	1585	1603
自排局	年平均		0.036	0.030	0.025	0.022	0.021	0.020	0.021	0.018	0.017	0.014	0.012	0.012
	局数		5	6	16	24	24	33	40	42	41	44	42	47
		S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
一般局	年平均	0.007	0.007	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.005	0.005	0.005	0.005
	局数	1612	1623	1609	1608	1603	1601	1599	1602	1607	1614	1601	1604	1608
自排局	年平均	0.011	0.011	0.010	0.010	0.011	0.012	0.012	0.012	0.011	0.009	0.007	0.008	0.008
	局数	53	52	50	50	54	58	65	69	70	78	82	91	94
		H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	
一般局	年平均	0.005	0.005	0.004	0.004	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003	0.003	
	局数	1612	1595	1579	1551	1501	1489	1468	1395	1361	1319	1265	1236	
自排局	年平均	0.008	0.006	0.006	0.005	0.006	0.006	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003	
	局数	101	104	103	101	96	95	97	92	89	85	86	82	

図 4-2 二酸化硫黄濃度の年平均値の推移

5. 一酸化炭素（CO）

平成 19 年度の一酸化炭素の有効測定局数は、369 局（一般局：78 局、自排局：291 局）であった。長期的評価では、昭和 58 年度以降全ての測定局において環境基準を達成しており、良好な状況が続いている。

年平均値は、昭和 40、50 年代に比べ著しく改善し、近年は一般局ではほぼ横ばい、自排局ではゆるやかな改善傾向にある（図 5-1）。



		S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57
一般局	年平均	2.8	2.5	2.7	2.2	1.7	1.5	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8
	局数	6	7	38	70	99	128	151	163	185	200	205	200	205
自排局	年平均	4.4	4.7	4.0	3.8	3.5	3.4	3.2	2.8	2.6	2.3	2.2	1.9	1.9
	局数	7	22	95	149	195	257	283	287	296	322	334	282	304
		S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
一般局	年平均	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
	局数	189	193	191	191	187	187	189	186	190	195	187	183	185
自排局	年平均	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.2	1.2	1.1	1.1
	局数	297	300	299	299	304	301	305	311	314	317	328	339	343
		H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	
一般局	年平均	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	局数	184	150	145	138	134	131	126	99	96	91	86	78	
自排局	年平均	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	
	局数	342	329	327	319	314	312	309	302	306	304	294	291	

図 5-1 一酸化炭素濃度の年平均値の推移

参考資料（目次）

- 資料 1 測定局設置状況の推移（平成 15 年度～19 年度）
- 資料 2 自動車NO_x・PM法の対策地域等の範囲
- 資料 3 都道府県別二酸化窒素環境基準達成状況
- 資料 4-1 二酸化窒素の 1 日平均値の年間 98%値の上位測定局
- 資料 4-2 二酸化窒素の年平均値の上位測定局
- 資料 4-3 二酸化窒素の 1 日平均値の年間 98%値の濃度別測定局割合
- 資料 4-4 自動車NO_x・PM法対策地域別二酸化窒素の環境基準達成率の推移
- 資料 4-5 自動車NO_x・PM法対策地域別二酸化窒素の年平均値の推移
- 資料 5 都道府県別浮遊粒子状物質環境基準達成状況
- 資料 6-1 浮遊粒子状物質の 1 日平均値の年間 2 %除外値の上位測定局
- 資料 6-2 浮遊粒子状物質の年平均値の上位測定局
- 資料 6-3 浮遊粒子状物質の 1 日平均値の年間 2 %除外値の濃度別測定局割合
- 資料 6-4 自動車NO_x・PM法対策地域別浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移
- 資料 6-5 自動車NO_x・PM法対策地域別浮遊粒子状物質の年平均値の推移
- 資料 6-6 SPM環境基準非達成率及び黄砂延べ観測日数の推移
- 資料 7 光化学オキシダントの 1 時間値が昼間（5 時～20 時）において 0.12ppm 以上となった日数の多い測定局（一般局）
- 資料 8 二酸化硫黄の環境基準非達成局（長期的評価）
- 資料 9 大気汚染物質広域監視システム（愛称：そらまめ君）の概要

資料1 測定局設置状況の推移（平成15年度～19年度）

一般局

	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数
二酸化窒素	734	1,456	714	1,447	673	1,433	663	1,399	660	1,388
浮遊粒子状物質	741	1,531	718	1,520	680	1,505	667	1,470	666	1,454
光化学オキシダント	671	1,166	653	1,162	616	1,157	608	1,145	612	1,143
二酸化硫黄	644	1,400	614	1,371	578	1,342	558	1,271	555	1,241
一酸化炭素	86	99	82	96	79	93	76	88	73	80
非メタン炭化水素	229	322	225	319	221	319	219	316	220	319
測定局総数	774	1,660	745	1,639	701	1,619	691	1,581	689	1,561

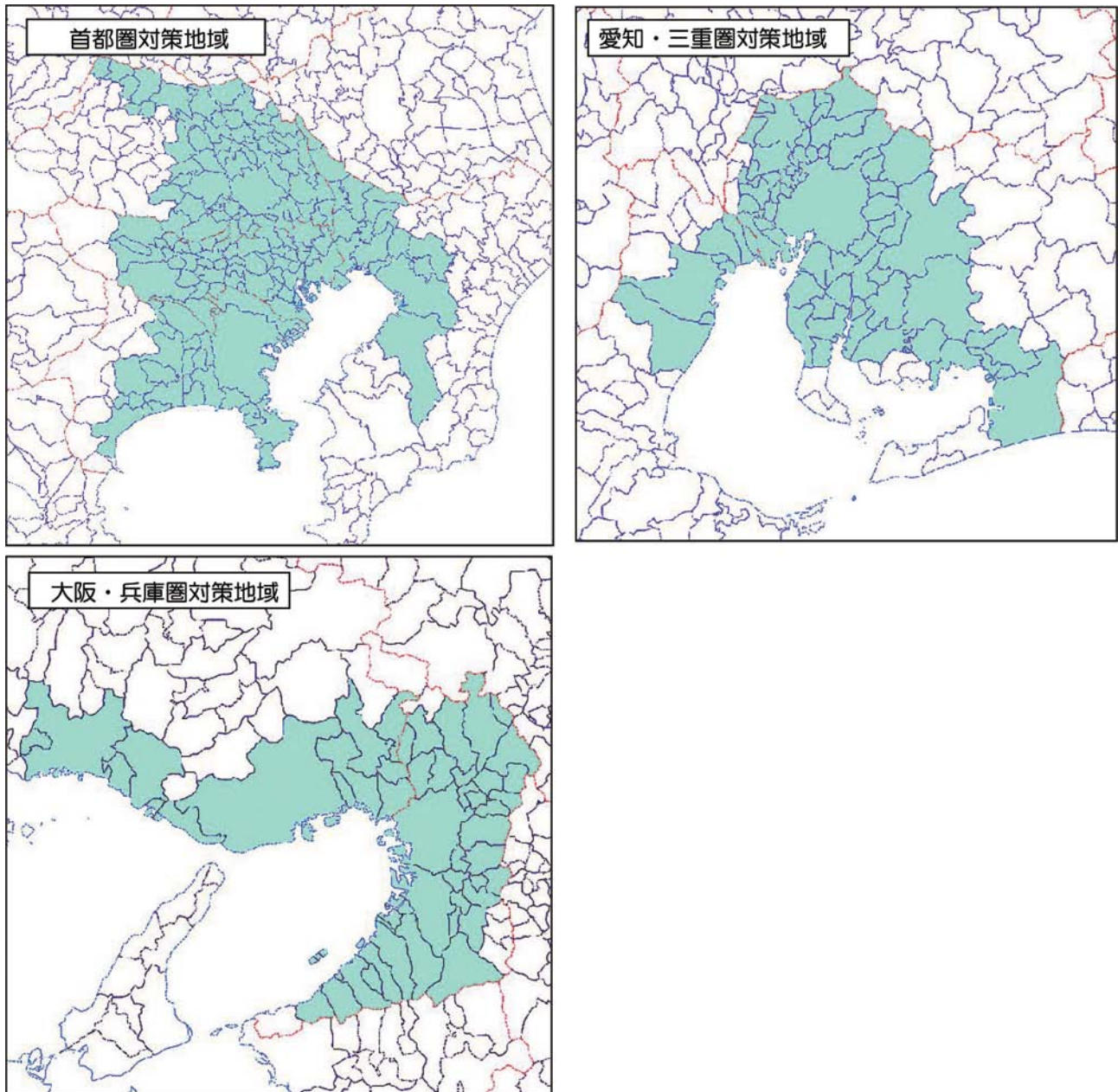
自排局

	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数
二酸化窒素	264	431	267	437	269	438	269	442	266	437
浮遊粒子状物質	250	395	258	411	260	413	262	419	259	416
光化学オキシダント	25	27	26	28	25	27	24	27	26	30
二酸化硫黄	78	93	75	89	74	86	74	86	70	82
一酸化炭素	208	309	209	309	208	308	205	298	204	294
非メタン炭化水素	133	186	136	189	136	191	136	188	136	186
測定局総数	268	441	271	447	272	447	273	451	269	445

（注）上記測定局数には、採気口が車道中にある測定局及び環境基準の適用除外局は除いてある。
光化学オキシダント・非メタン炭化水素以外の大気汚染物質の評価に際しては、上記測定局のうち、測定時間が年間6,000時間以上の「有効測定局」について各種統計処理を行った。

資料2 自動車NO_x・PM法の対策地域等の範囲

(1) 自動車NO_x・PM法の対策地域の範囲



(2) 総量規制地域の範囲

大気汚染防止法第5条の2第1項に基づき、排出基準若しくは特別排出基準又は上乘せ排出基準のみによっては大気汚染防止に係る環境基準の確保が困難であると認められる地域として政令で定める地域であり、「硫黄酸化物に係る指定地域」と「窒素酸化物に係る指定地域」がある。

①硫黄酸化物に係る指定地域

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県及び福岡県の各都市24地域

②窒素酸化物に係る指定地域

東京都、神奈川県及び大阪府の各都市の3地域

資料3 都道府県別二酸化窒素環境基準達成状況

都道府県	一般局									自排局								
	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	74	74	100%	71	71	100%	68	68	100%	17	17	100%	17	17	100%	14	14	100%
青森県	16	16	100%	16	16	100%	16	16	100%	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%
岩手県	11	11	100%	10	10	100%	10	10	100%	5	5	100%	4	4	100%	3	3	100%
宮城県	31	31	100%	31	31	100%	31	31	100%	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%
秋田県	14	14	100%	14	14	100%	13	13	100%	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%
山形県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福島県	31	31	100%	31	31	100%	31	31	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
茨城県	48	48	100%	48	48	100%	48	48	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
栃木県	19	19	100%	18	18	100%	19	19	100%	10	10	100%	11	11	100%	11	11	100%
群馬県	18	18	100%	18	18	100%	18	18	100%	12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%
埼玉県	58	58	100%	56	56	100%	56	56	100%	28	28	100%	28	26	92.9%	28	28	100%
千葉県	115	115	100%	116	116	100%	114	114	100%	29	27	93.1%	30	28	93.3%	29	27	93.1%
東京都	46	45	97.8%	45	45	100%	45	45	100%	38	22	57.9%	38	25	65.8%	38	29	76.3%
神奈川県	62	62	100%	62	62	100%	62	62	100%	31	26	83.9%	31	26	83.9%	31	29	93.5%
新潟県	30	30	100%	29	29	100%	28	28	100%	6	6	100%	6	6	100%	5	5	100%
富山県	23	23	100%	20	20	100%	18	18	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
石川県	25	25	100%	19	19	100%	19	19	100%	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%
福井県	29	29	100%	29	29	100%	27	27	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
山梨県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
長野県	17	17	100%	18	18	100%	18	18	100%	6	6	100%	7	7	100%	7	7	100%
岐阜県	12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
静岡県	56	56	100%	56	56	100%	56	56	100%	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%
愛知県	103	103	100%	101	101	100%	96	96	100%	33	31	93.9%	34	30	88.2%	34	30	88.2%
三重県	27	27	100%	26	26	100%	26	26	100%	6	5	83.3%	7	6	85.7%	7	6	85.7%
滋賀県	8	8	100%	9	9	100%	9	9	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
京都府	29	29	100%	26	26	100%	26	26	100%	9	9	100%	8	8	100%	8	8	100%
大阪府	69	69	100%	68	68	100%	67	67	100%	39	36	92.3%	39	34	87.2%	37	35	94.6%
兵庫県	69	69	100%	68	68	100%	67	67	100%	30	26	86.7%	31	26	83.9%	31	30	96.8%
奈良県	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
和歌山県	26	26	100%	26	26	100%	26	26	100%	測定局なし			測定局なし			測定局なし		
鳥取県	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
島根県	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
岡山県	44	44	100%	46	46	100%	46	46	100%	10	9	90.0%	11	10	90.9%	11	10	90.9%
広島県	36	36	100%	35	35	100%	34	34	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
山口県	26	26	100%	26	26	100%	26	26	100%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	1	100%
徳島県	20	20	100%	19	19	100%	19	19	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
香川県	17	17	100%	17	17	100%	16	16	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
愛媛県	12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
高知県	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福岡県	39	39	100%	39	39	100%	38	38	100%	18	15	83.3%	18	17	94.4%	16	14	87.5%
佐賀県	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
長崎県	23	23	100%	22	22	100%	19	19	100%	5	5	100%	4	4	100%	4	4	100%
熊本県	20	20	100%	20	20	100%	28	28	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
大分県	22	22	100%	22	22	100%	22	22	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮崎県	17	17	100%	14	14	100%	14	14	100%	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%
鹿児島県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
沖縄県	10	10	100%	10	10	100%	7	7	100%	4	4	100%	4	3	75.0%	4	4	100%
全国	1,424	1,423	99.9%	1,397	1,397	100%	1,379	1,379	100%	437	399	91.3%	441	400	90.7%	431	407	94.4%

は環境基準非達成局が存在したことを示す。

資料4-1 二酸化窒素の1日平均値の年間98%値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)	環境基準
中央区晴海	東京都	中央区	0.058	達成
白水小学校	愛知県	名古屋市南区	0.056	達成
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.054	達成
神奈川県庁	神奈川県	横浜市中区	0.054	達成
江東区大島	東京都	江東区	0.053	達成
港区台場	東京都	港区	0.053	達成
国設川崎	神奈川県	川崎市川崎区	0.053	達成
三郷	埼玉県	三郷市	0.052	達成
船橋若松	千葉県	船橋市	0.052	達成
港区白金	東京都	港区	0.052	達成
目黒区碑文谷	東京都	目黒区	0.052	達成
板橋区氷川町	東京都	板橋区	0.052	達成
川崎区大師分室	神奈川県	川崎市川崎区	0.052	達成

(参考) 平成18年度

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)
中央区晴海	東京都	中央区	0.060
国設川崎	神奈川県	川崎市川崎区	0.058
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.058
鳴尾支所	兵庫県	西宮市	0.058
旧大師健康B	神奈川県	川崎市川崎区	0.057
兵庫南部	兵庫県	神戸市兵庫区	0.057
港区台場	東京都	港区	0.056
平尾小学校	大阪府	大阪市大正区	0.056
城内高校	兵庫県	尼崎市	0.056
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.055
練馬区石神井台	東京都	練馬区	0.055
神奈川県庁	神奈川県	横浜市中区	0.055
公害監視センター	神奈川県	川崎市川崎区	0.055
中原保健福祉C	神奈川県	川崎市中原区	0.055
国設大阪	大阪府	大阪市東成区	0.055

自排局

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)	環境基準
大平 (旧岡崎市第三測定所)	愛知県	岡崎市	0.074	非達成
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.073	非達成
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.072	非達成
中山道大和町	東京都	板橋区	0.071	非達成
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.071	非達成
北品川交差点	東京都	品川区	0.069	非達成
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.069	非達成
納屋	三重県	四日市市	0.069	非達成
日光街道梅島	東京都	足立区	0.067	非達成
栄町	兵庫県	宝塚市	0.065	非達成
天神	福岡県	福岡市中央区	0.065	非達成

(参考) 平成18年度

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.079
岡崎市第三測定所	愛知県	岡崎市	0.078
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.076
中山道大和町	東京都	板橋区	0.076
辻交差点	山口県	周南市	0.076
日光街道梅島	東京都	足立区	0.073
北品川交差点	東京都	品川区	0.072
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.070
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.070
納屋	三重県	四日市市	0.070
打出	兵庫県	芦屋市	0.070

- ・ 環境基準 1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。
- ・ 評価方法 1日平均値の年間98%値を環境基準と比較する

資料4-2 二酸化窒素の年平均値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)	環境基準
中央区晴海	東京都	中央区	0.031	達成
港区台場	東京都	港区	0.030	達成
神奈川県庁	神奈川県	横浜市中区	0.030	達成
白水小学校	愛知県	名古屋市南区	0.030	達成
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.029	達成
板橋区氷川町	東京都	板橋区	0.029	達成
川崎区大師分室	神奈川県	川崎市川崎区	0.029	達成
鳴尾支所	兵庫県	西宮市	0.029	達成
大田区東糞谷	東京都	大田区	0.028	達成
公害監視センター	神奈川県	川崎市川崎区	0.028	達成
国設川崎	神奈川県	川崎市川崎区	0.028	達成
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.028	達成

(参考) 平成18年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)
神奈川県庁	神奈川県	横浜市中区	0.033
中央区晴海	東京都	中央区	0.032
板橋区氷川町	東京都	板橋区	0.032
鳴尾支所	兵庫県	西宮市	0.032
港区台場	東京都	港区	0.031
公害監視センター	神奈川県	川崎市川崎区	0.031
旧大師健康B	神奈川県	川崎市川崎区	0.031
国設川崎	神奈川県	川崎市川崎区	0.031
白水小学校	愛知県	名古屋市南区	0.031
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.030
大和市役所	神奈川県	大和市	0.030
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.030

自排局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)	環境基準
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.047	非達成
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.047	非達成
中山道大和町	東京都	板橋区	0.047	非達成
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.044	非達成
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.043	非達成
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.042	達成
朝日	愛知県	岡崎市	0.042	非達成
天神	福岡県	福岡市中央区	0.042	非達成
北品川交差点	東京都	品川区	0.041	非達成
山手通り大坂橋	東京都	目黒区	0.041	非達成
淵野辺十字路	神奈川県	相模原市	0.041	達成
青江	岡山県	岡山市	0.041	非達成

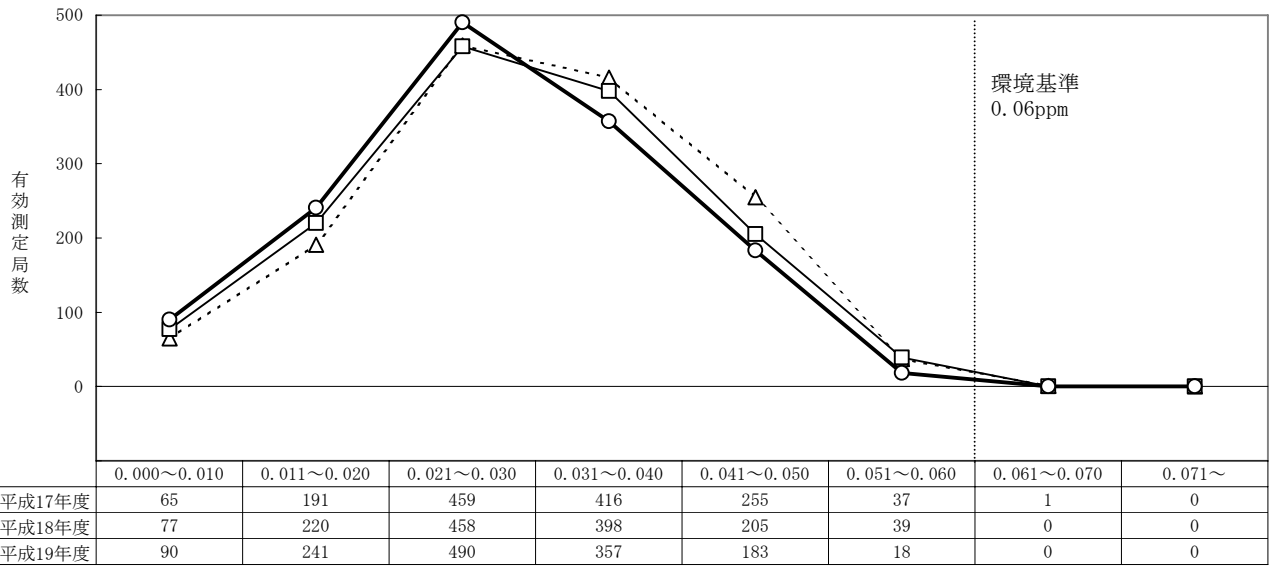
(参考) 平成18年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)
中山道大和町	東京都	板橋区	0.050
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.048
岡崎市第三測定所	愛知県	岡崎市	0.048
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.047
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.046
山手通り大坂橋	東京都	目黒区	0.045
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.045
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.045
辻交差点	山口県	周南市	0.044
戸田美女木自排	埼玉県	戸田市	0.043
日光街道梅島	東京都	足立区	0.043
小牧市大気汚染局	愛知県	小牧市	0.043

- ・ 環境基準 1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。
- ・ 評価方法 1日平均値の年間98%値を環境基準と比較する

資料4-3 二酸化窒素の1日平均値の年間98%値の濃度別測定局割合

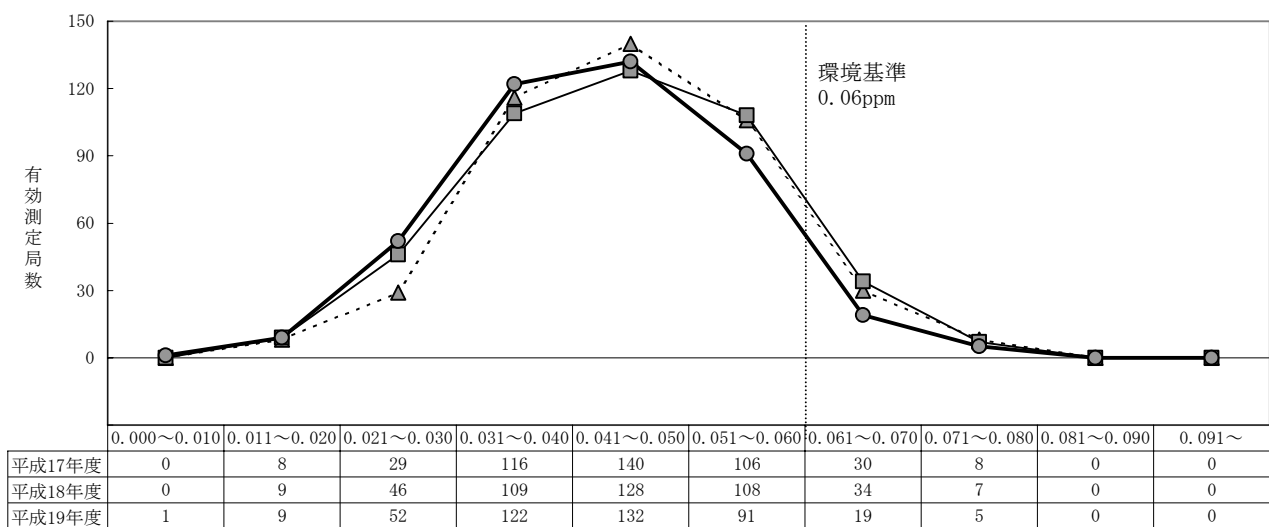
(一般局)



1日平均値の年間98%値 (ppm)

---△--- 平成17年度 —□— 平成18年度 —○— 平成19年度

(自排局)

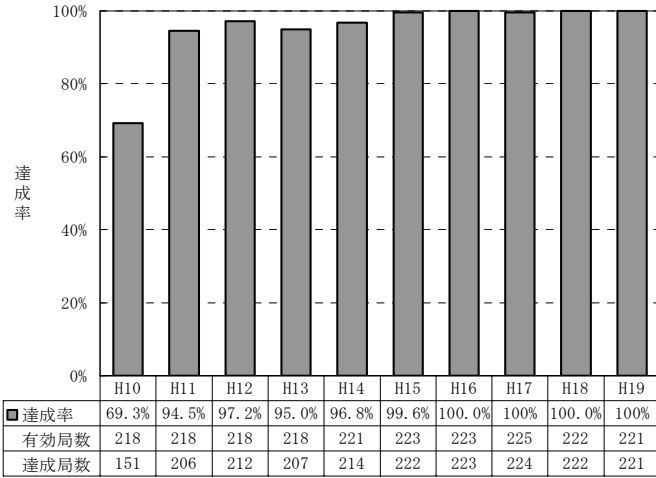


1日平均値の年間98%値 (ppm)

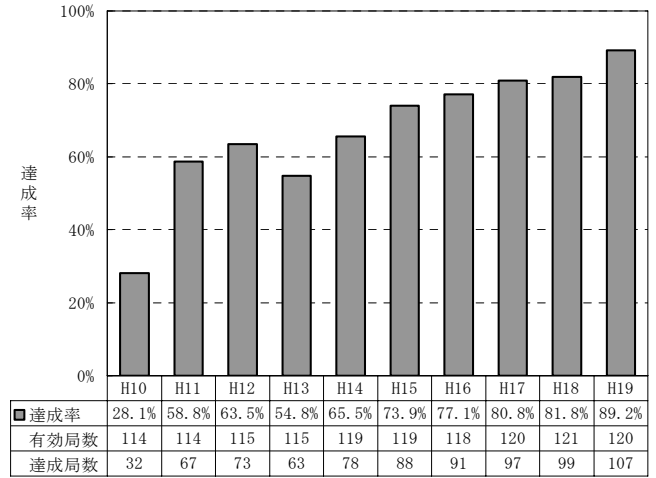
---△--- 平成17年度 —□— 平成18年度 —○— 平成19年度

資料4-4 自動車NO_x・PM法対策地域別二酸化窒素の環境基準達成率の推移

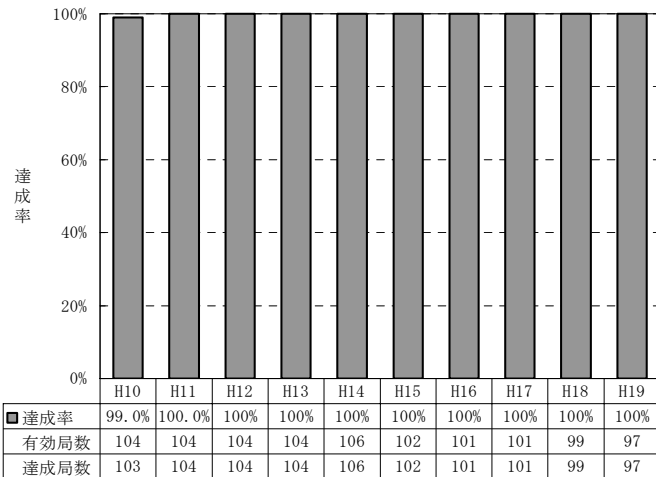
首都圏対策地域
(一般局)



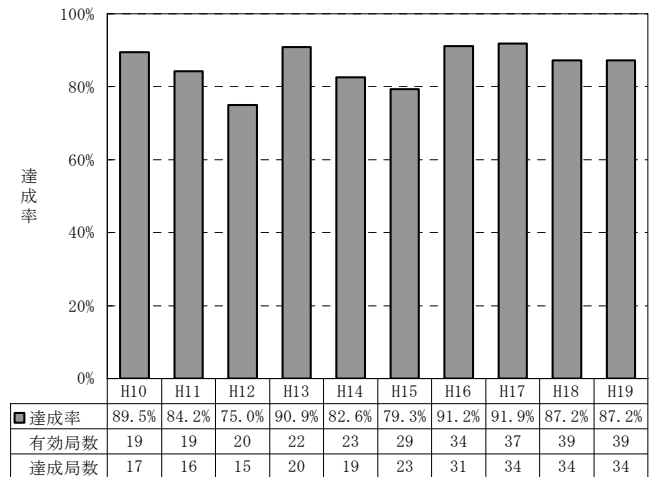
(自排局)



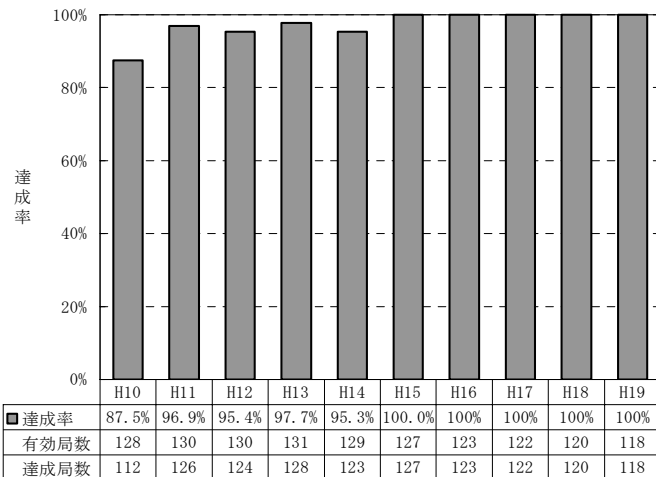
愛知・三重圏対策地域
(一般局)



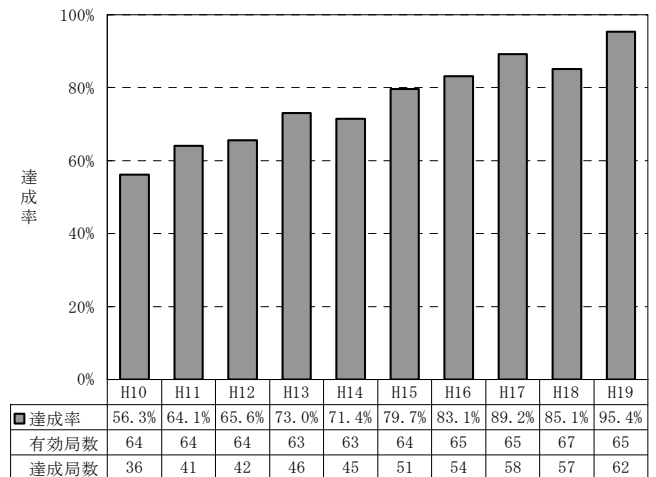
(自排局)



大阪・兵庫圏対策地域
(一般局)

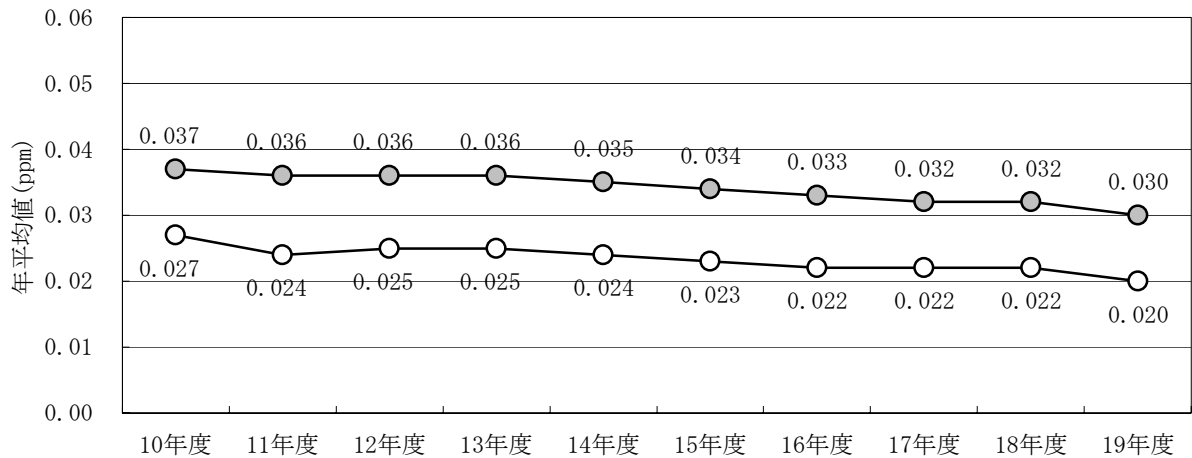


(自排局)

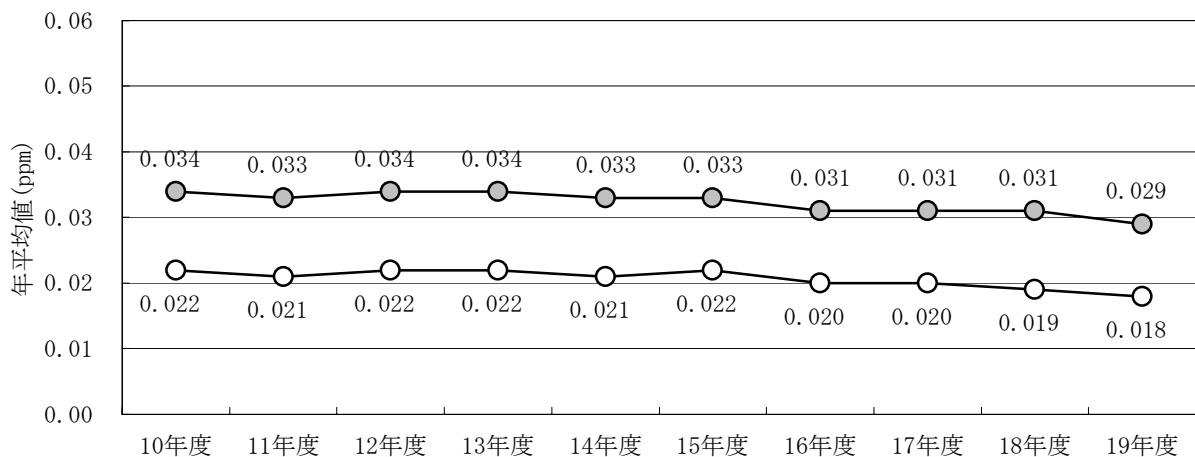


資料4-5 自動車NO_x・PM法対策地域別二酸化窒素の年平均値の推移
(過去10年間の継続測定局の推移)

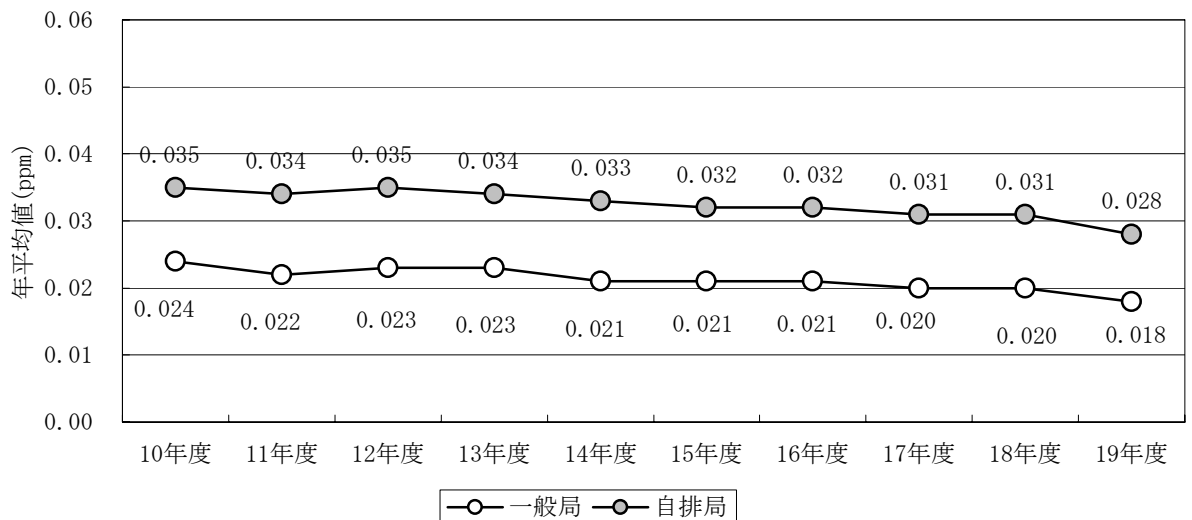
首都圏対策地域



愛知・三重圏対策地域



大阪・兵庫圏対策地域



資料5 都道府県別浮遊粒子状物質環境基準達成状況

都道府県	一般局									自排局								
	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	75	75	100%	71	71	100%	67	67	100%	19	19	100%	19	19	100%	16	16	100%
青森県	16	16	100%	16	16	100%	16	16	100%	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%
岩手県	12	12	100%	8	8	100%	7	7	100%	5	5	100%	5	5	100%	3	3	100%
宮城県	32	32	100%	33	33	100%	33	32	97.0%	9	9	100%	9	9	100%	9	9	100%
秋田県	21	21	100%	21	21	100%	18	18	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
山形県	15	15	100%	15	15	100%	15	13	86.7%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福島県	28	26	92.9%	28	28	100%	28	28	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
茨城県	47	43	91.5%	47	44	93.6%	47	47	100%	4	4	100%	4	3	75.0%	4	4	100%
栃木県	25	25	100%	25	25	100%	25	25	100%	10	10	100%	11	11	100%	11	11	100%
群馬県	24	23	95.8%	24	22	91.7%	24	20	83.3%	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%
埼玉県	58	58	100%	56	56	100%	56	56	100%	24	23	95.8%	24	24	100%	24	24	100%
千葉県	116	116	100%	116	109	94.0%	112	112	100%	28	27	96.4%	29	28	96.6%	28	28	100%
東京都	48	48	100%	47	46	97.9%	47	47	100%	37	37	100%	37	37	100%	37	37	100%
神奈川県	62	62	100%	62	59	95.2%	62	62	100%	30	29	96.7%	31	24	77.4%	31	31	100%
新潟県	31	30	96.8%	30	30	100%	29	28	96.6%	6	6	100%	6	6	100%	5	5	100%
富山県	25	25	100%	25	25	100%	25	25	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
石川県	23	23	100%	20	20	100%	20	20	100%	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%
福井県	35	35	100%	35	35	100%	33	32	97.0%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
山梨県	10	9	90.0%	10	10	100%	10	10	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
長野県	16	16	100%	16	16	100%	16	16	100%	7	6	85.7%	7	7	100%	7	7	100%
岐阜県	14	14	100%	15	15	100%	14	13	92.9%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
静岡県	51	48	94.1%	51	51	100%	51	44	86.3%	11	9	81.8%	11	10	90.9%	11	9	81.8%
愛知県	106	96	90.6%	108	106	98.1%	104	70	67.3%	33	27	81.8%	34	32	94.1%	34	24	70.6%
三重県	25	19	76.0%	25	20	80.0%	25	23	92.0%	6	4	66.7%	7	4	57.1%	7	3	42.9%
滋賀県	8	8	100%	9	9	100%	9	9	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
京都府	27	26	96.3%	25	25	100%	25	24	96.0%	8	7	87.5%	8	8	100%	8	8	100%
大阪府	69	68	98.6%	68	66	97.1%	68	67	98.5%	36	35	97.2%	36	34	94.4%	34	33	97.1%
兵庫県	68	65	95.6%	67	66	98.5%	66	65	98.5%	25	22	88.0%	26	24	92.3%	27	25	92.6%
奈良県	11	11	100%	11	10	90.9%	11	11	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
和歌山県	29	29	100%	31	20	64.5%	32	31	96.9%	測定局なし			測定局なし			測定局なし		
鳥取県	3	3	100%	3	3	100%	3	2	66.7%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
島根県	7	7	100%	7	5	71.4%	7	3	42.9%	2	2	100%	2	2	100%	2	1	50.0%
岡山県	48	48	100%	50	13	26.0%	50	50	100%	9	9	100%	10	2	20.0%	10	10	100%
広島県	33	32	97.0%	32	24	75.0%	32	27	84.4%	7	7	100%	7	6	85.7%	7	3	42.9%
山口県	33	31	93.9%	34	34	100%	34	22	64.7%	1	1	100%	1	1	100%	1	0	0.0%
徳島県	24	23	95.8%	23	19	82.6%	23	23	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
香川県	18	17	94.4%	18	14	77.8%	17	17	100%	3	3	100%	3	1	33.3%	3	3	100%
愛媛県	26	21	80.8%	25	21	84.0%	25	17	68.0%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
高知県	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福岡県	43	34	79.1%	43	40	93.0%	41	8	19.5%	15	11	73.3%	15	15	100%	17	3	17.6%
佐賀県	14	14	100%	13	13	100%	13	4	30.8%	3	3	100%	3	3	100%	3	2	66.7%
長崎県	23	22	95.7%	22	20	90.9%	19	7	36.8%	4	2	50.0%	3	3	100%	3	0	0.0%
熊本県	21	20	95.2%	21	21	100%	29	20	69.0%	3	2	66.7%	3	3	100%	3	1	33.3%
大分県	22	22	100%	22	22	100%	22	20	90.9%	2	2	100%	2	2	100%	2	1	50.0%
宮崎県	11	11	100%	10	10	100%	10	10	100%	5	5	100%	5	5	100%	5	4	80.0%
鹿児島県	15	15	100%	15	15	100%	15	15	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
沖縄県	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%	2	2	100%	3	3	100%	3	3	100%
全国	1,480	1,426	96.4%	1,465	1,363	93.0%	1,447	1,295	89.5%	411	385	93.7%	418	388	92.8%	412	365	88.6%

は環境基準非達成局が存在したことを示す。

資料6-1 浮遊粒子状物質の1日平均値の年間2%除外値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m ³)	2日以上 連続※	環境基準
岬児童公園	山口県	宇部市	0.129	有	非達成
東長崎支所	長崎県	長崎市	0.120	有	非達成
久留米城南局	福岡県	久留米市	0.115	有	非達成
柳川	福岡県	柳川市	0.113	有	非達成
東	福岡県	福岡市東区	0.111	有	非達成
元岡	福岡県	福岡市西区	0.111	有	非達成
壱岐	長崎県	壱岐市	0.105	有	非達成
相浦	長崎県	佐世保市	0.104	有	非達成
竜王中学校	山口県	山陽小野田市	0.102	有	非達成
雪浦	長崎県	西海市	0.102	有	非達成

※日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無

(参考) 平成18年度

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m ³)
磯津	三重県	四日市市	0.107
伊勢崎市南小学校	群馬県	伊勢崎市	0.106
船橋高根	千葉県	船橋市	0.106
多喜浜	愛媛県	新居浜市	0.105
広江	愛媛県	西条市	0.101
大泉町立南中学校	群馬県	大泉町	0.099
石根	愛媛県	西条市	0.099
山王小学校	千葉県	千葉市稲毛区	0.096
磯子区総合庁舎	神奈川県	横浜市磯子区	0.096
旭東児童遊園地	愛知県	知多市	0.096

自排局

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m ³)	2日以上 連続※	環境基準
室町測定所	福岡県	北九州市小倉北区	0.121	有	非達成
西本町測定所	福岡県	北九州市八幡東区	0.114	有	非達成
新西	福岡県	福岡市西区	0.112	有	非達成
黒崎測定所	福岡県	北九州市八幡西区	0.110	有	非達成
長崎市役所	長崎県	長崎市	0.109	有	非達成
林崎	兵庫県	明石市	0.106	有	非達成
垂水自動車	兵庫県	神戸市垂水区	0.105	有	非達成
神水本町自排局	熊本県	熊本市	0.105	有	非達成
別府橋	福岡県	福岡市城南区	0.102	有	非達成
納屋	三重県	四日市市	0.101	有	非達成
三萩野測定所	福岡県	北九州市小倉北区	0.101	有	非達成

※日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無

(参考) 平成18年度

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m ³)
納屋	三重県	四日市市	0.109
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.106
北消防署	三重県	四日市市	0.106
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.105
市川市市川(車)	千葉県	市川市	0.100
自排塔の木	静岡県	富士市	0.098
熊谷肥塚自排	埼玉県	熊谷市	0.097
磯子区滝頭	神奈川県	横浜市磯子区	0.097
岡崎市第三測定所	愛知県	岡崎市	0.097
前橋自排局	群馬県	前橋市	0.095
宮前平駅前	神奈川県	川崎市宮前区	0.095
新森小路小学校	大阪府	大阪市旭区	0.095

- ・ 環境基準 1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m³以下であること
- ・ 評価方法 1日平均値の年間2%除外値を環境基準と比較する。
ただし、環境基準を超える日が2日以上連続した場合には非達成とする。

資料6-2 浮遊粒子状物質の年平均値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m ³)	2日以上 連続※	環境基準
久留米城南局	福岡県	久留米市	0.045	有	非達成
野田桐ヶ作	千葉県	野田市	0.043	無	達成
えーるピア久留米	福岡県	久留米市	0.042	有	非達成
東長崎支所	長崎県	長崎市	0.042	有	非達成
那覇	沖縄県	那覇市	0.042	無	達成
柳川	福岡県	柳川市	0.041	有	非達成
西東京市下保谷	東京都	西東京市	0.040	無	達成
半田市青年の家	愛知県	半田市	0.039	有	非達成
元岡	福岡県	福岡市西区	0.039	有	非達成
錦ヶ丘	熊本県	熊本市	0.039	有	非達成

(参考) 平成18年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m ³)
相浦	長崎県	佐世保市	0.051
三浜小学校	三重県	四日市市	0.044
湊小学校	和歌山県	和歌山市	0.044
えーるピア久留米	福岡県	久留米市	0.044
大垣赤坂	岐阜県	大垣市	0.043
市役所	兵庫県	加古川市	0.043
東長崎支所	長崎県	長崎市	0.043
大泉町立南中学校	群馬県	大泉町	0.041
市川二俣	千葉県	市川市	0.041
白水小学校	愛知県	名古屋南区	0.041
横須賀小学校	愛知県	東海市	0.041
名和小学校	愛知県	東海市	0.041
平尾小学校	大阪府	大阪市大正区	0.041

※日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無

自排局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m ³)	2日以上 連続※	環境基準
市川市市川(車)	千葉県	市川市	0.048	無	達成
林崎	兵庫県	明石市	0.046	有	非達成
垂水自動車	兵庫県	神戸市垂水区	0.044	有	非達成
比恵	福岡県	福岡市博多区	0.044	有	非達成
大平 (旧岡崎市第三測定所)	愛知県	岡崎市	0.043	有	非達成
紙屋町	広島県	広島市中区	0.042	有	非達成
国設飛島	愛知県	飛島村	0.041	有	非達成
西名阪柏原旭ヶ丘	大阪府	柏原市	0.041	無	達成
長崎市役所	長崎県	長崎市	0.041	有	非達成
茅ヶ崎駅前交差点	神奈川県	茅ヶ崎市	0.040	無	達成
春日井市勝川小	愛知県	春日井市	0.040	有	非達成

(参考) 平成18年度

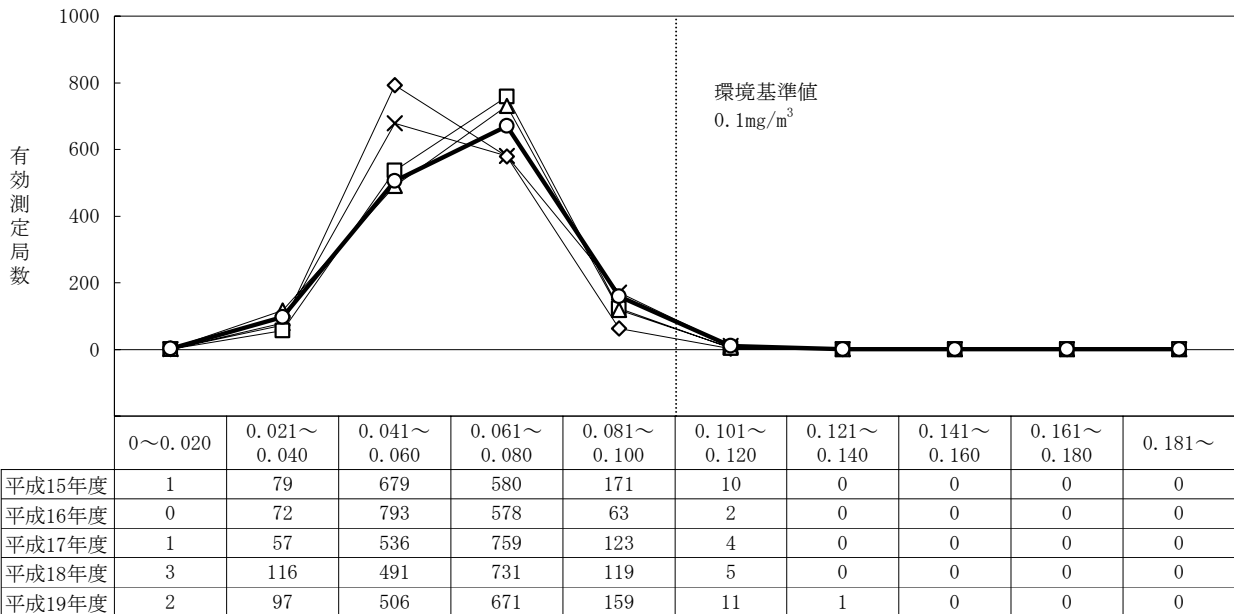
測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m ³)
岡崎市第三測定所	愛知県	岡崎市	0.051
市川市市川(車)	千葉県	市川市	0.050
西名阪柏原旭ヶ丘	大阪府	柏原市	0.046
垂水自動車	兵庫県	神戸市垂水区	0.046
国設野田	千葉県	野田市	0.045
納屋	三重県	四日市市	0.045
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.044
国設飛島	愛知県	飛島村	0.043
国道23号鈴鹿	三重県	鈴鹿市	0.043
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.042
岡崎市第二測定所	愛知県	岡崎市	0.042
小牧市大気汚染局	愛知県	小牧市	0.042
今里交差点	大阪府	大阪市東成区	0.042
太子堂	大阪府	八尾市	0.042
紙屋町	広島県	広島市中区	0.042

※日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無

- ・ 環境基準 1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m³以下であること。
- ・ 評価方法 1日平均値の年間2%除外値を環境基準と比較する。
ただし、環境基準を超える日が2日以上連続した場合には非達成とする。

資料6-3 浮遊粒子状物質の1日平均値の年間2%除外値の濃度別測定局割合

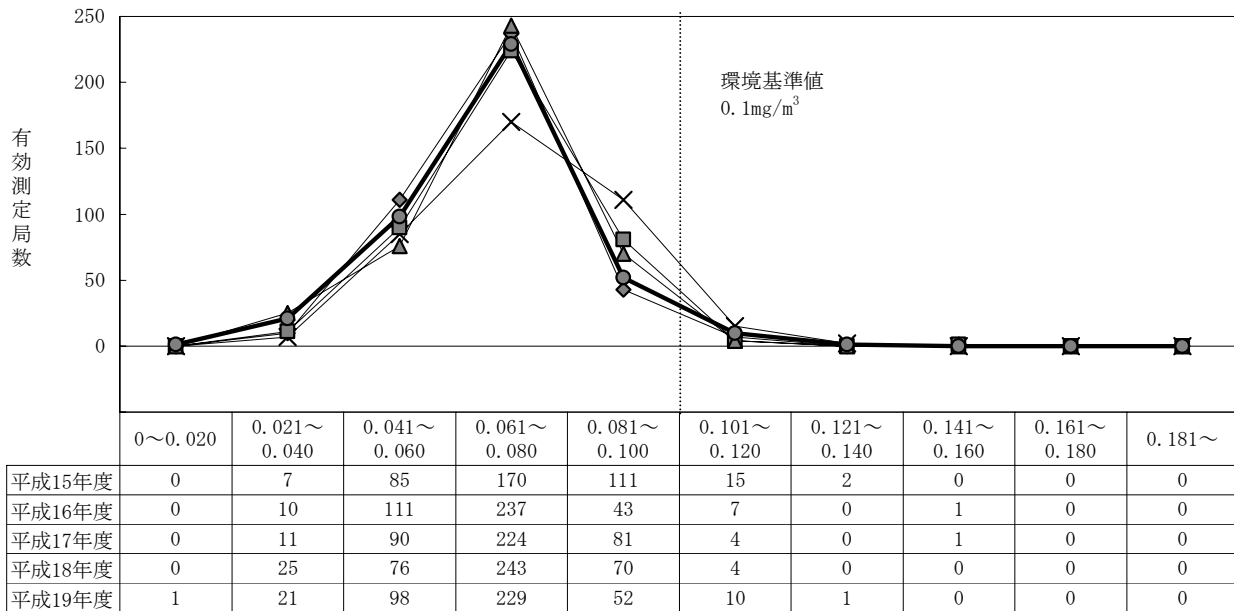
(一般局)



1日平均値の年間2%除外値(mg/m³)

—×— 平成15年度 —◇— 平成16年度 —□— 平成17年度 —△— 平成18年度 —○— 平成19年度

(自排局)

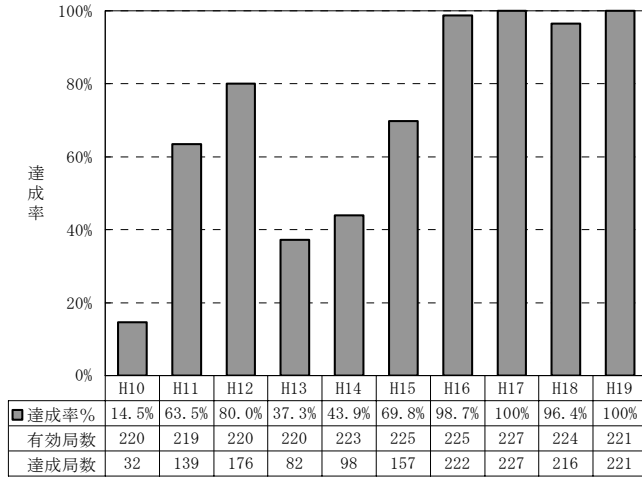


1日平均値の年間2%除外値(mg/m³)

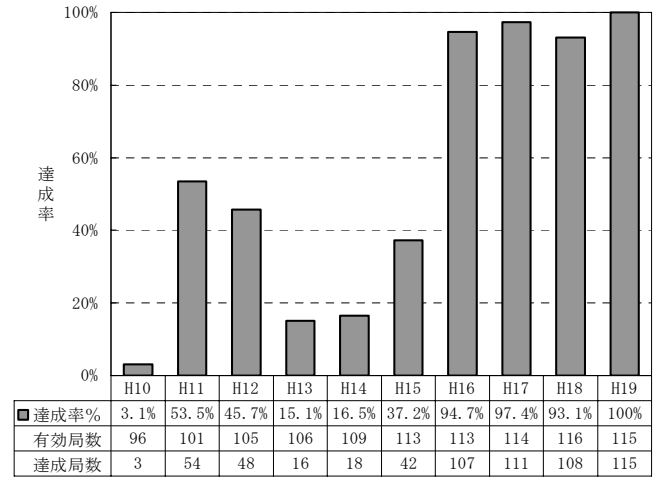
—×— 平成15年度 —◇— 平成16年度 —■— 平成17年度 —△— 平成18年度 —○— 平成19年度

資料6-4 自動車NOx・PM法対策地域別浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

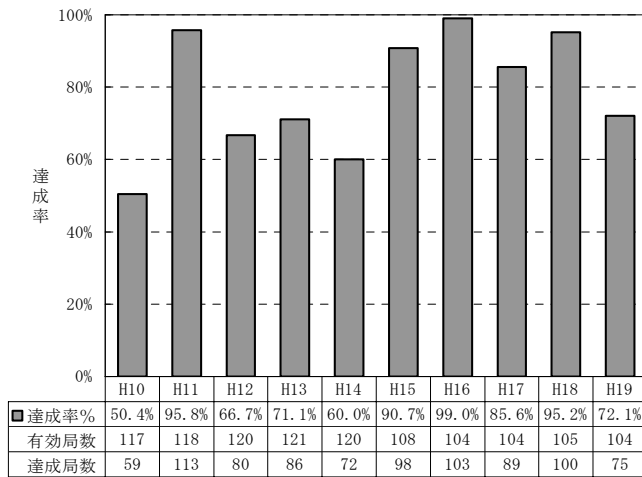
首都圏対策地域
(一般局)



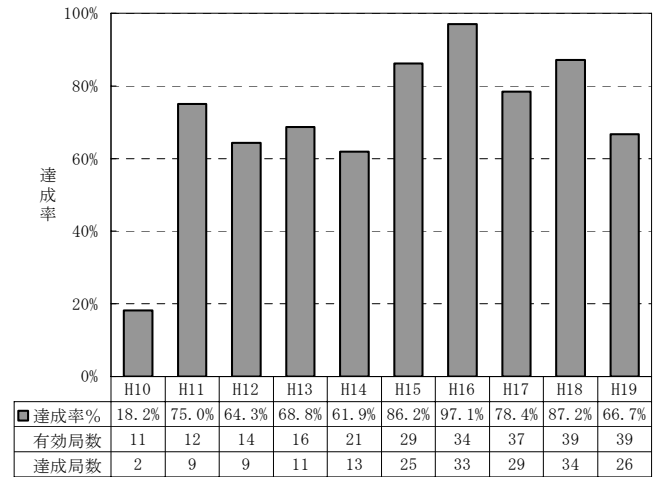
(自排局)



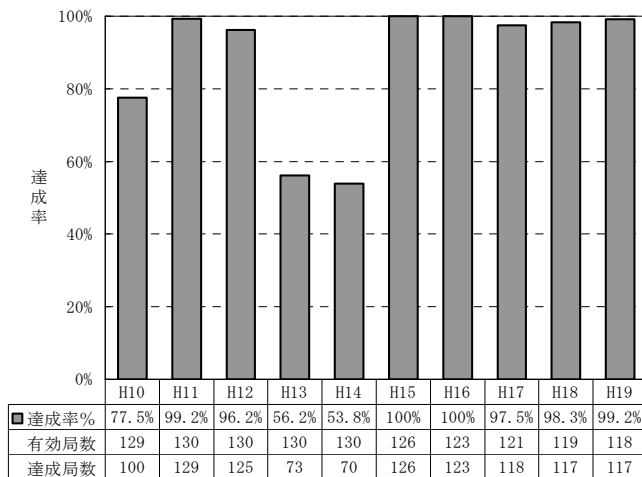
愛知・三重圏対策地域
(一般局)



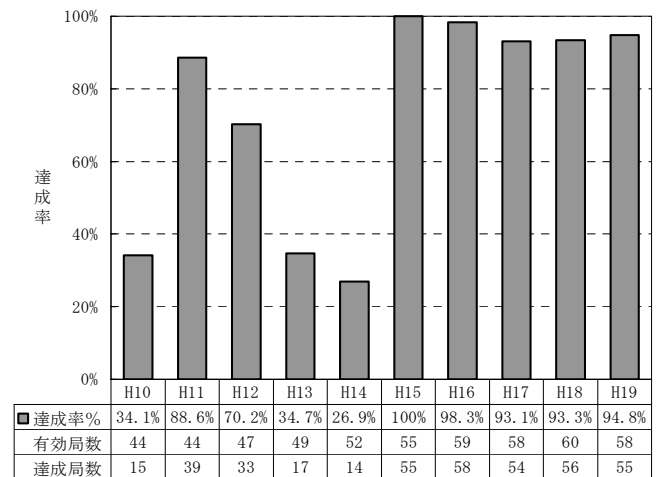
(自排局)



大阪・兵庫圏対策地域
(一般局)

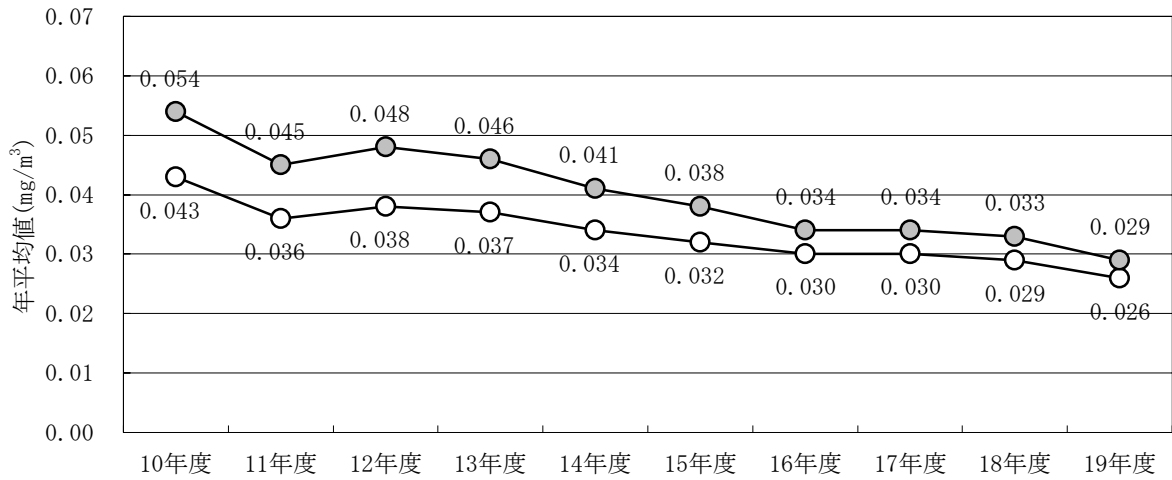


(自排局)

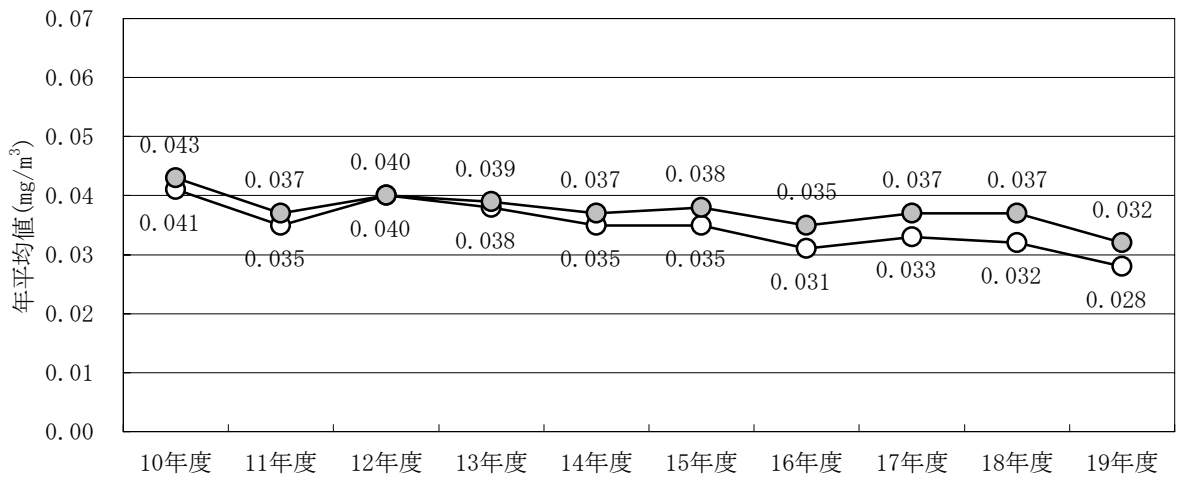


資料6-5 自動車NO_x・PM法対策地域別浮遊粒子状物質の年平均値の推移
(過去10年間の継続測定局の推移)

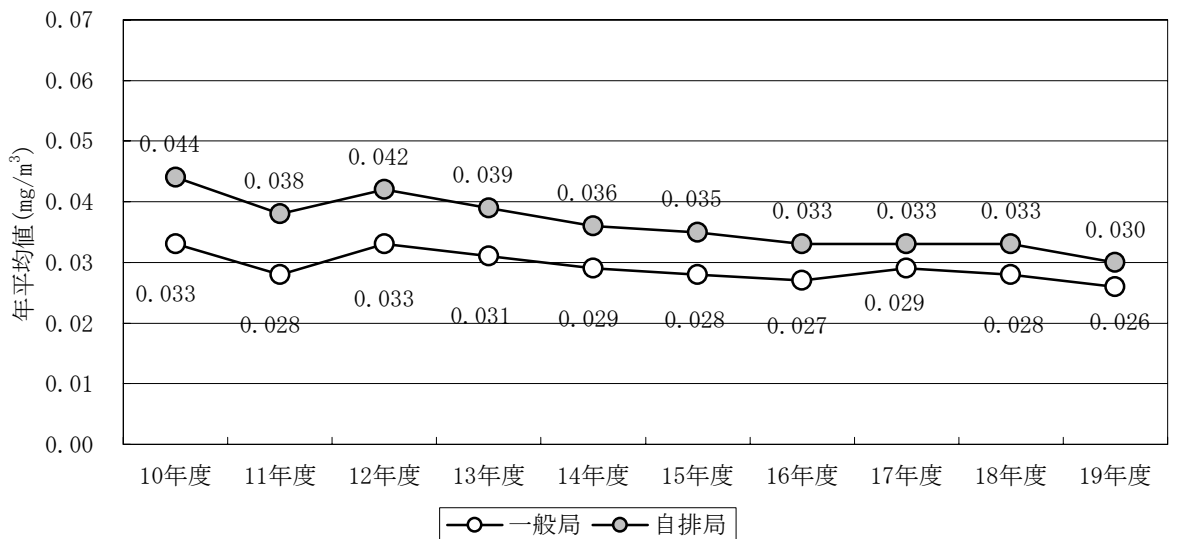
首都圏対策地域



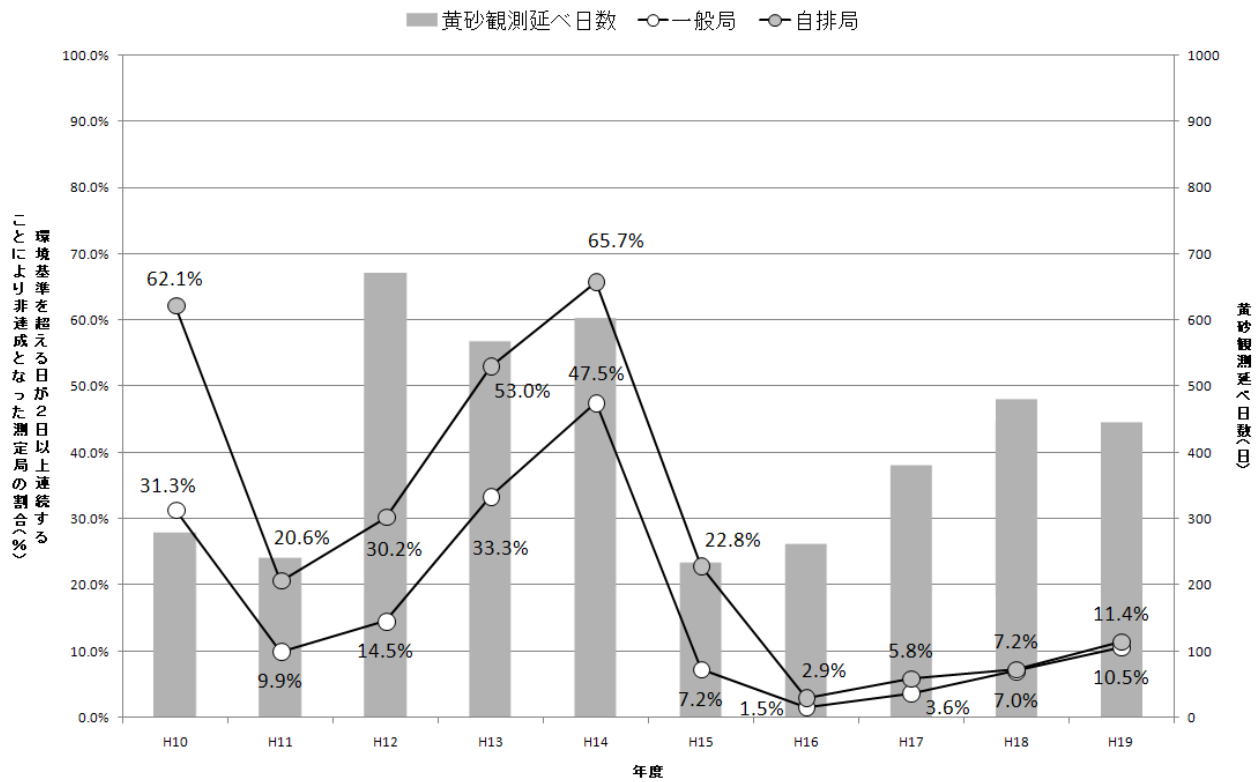
愛知・三重圏対策地域



大阪・兵庫圏対策地域



資料6-6 SPM環境基準非達成率及び黄砂観測延べ日数の推移



年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
有効測定局数										
一般局	1,528	1,529	1,529	1,539	1,538	1,520	1,508	1,480	1,465	1,447
自排局	269	282	301	319	359	390	409	411	418	412
環境基準非達成局数										
一般局	499 (32.7%)	151 (9.9%)	239 (15.6%)	514 (33.4%)	731 (47.5%)	110 (7.2%)	22 (1.5%)	54 (3.6%)	102 (7.0%)	152 (10.5%)
自排局	173 (64.3%)	67 (23.8%)	102 (33.9%)	169 (53.0%)	236 (65.7%)	89 (22.8%)	16 (3.9%)	26 (6.3%)	30 (7.2%)	47 (11.4%)
環境基準を超える日が2日以上連続した測定局										
一般局	479 (31.3%)	151 (9.9%)	221 (14.5%)	513 (33.3%)	730 (47.5%)	109 (7.2%)	22 (1.5%)	54 (3.6%)	102 (7.0%)	152 (10.5%)
自排局	167 (62.1%)	58 (20.6%)	91 (30.2%)	169 (53.0%)	236 (65.7%)	89 (22.8%)	12 (2.9%)	24 (5.8%)	30 (7.2%)	47 (11.4%)
環境基準を超える日が2日以上連続したことのみによる非達成局										
一般局	191 (12.5%)	129 (8.4%)	164 (10.7%)	449 (29.2%)	693 (45.1%)	100 (6.6%)	20 (1.3%)	49 (3.3%)	97 (6.6%)	140 (9.7%)
自排局	41 (15.2%)	27 (9.6%)	33 (11.0%)	102 (32.0%)	165 (46.0%)	72 (18.5%)	8 (2.0%)	21 (5.1%)	26 (6.2%)	36 (8.7%)
環境基準を超える日が2日以上連続し、かつ1日平均値の年間2%除外値が0.1mg/m ³ を超過した非達成局										
一般局	288 (18.8%)	22 (1.4%)	57 (3.7%)	64 (4.2%)	37 (2.4%)	9 (0.6%)	2 (0.1%)	5 (0.3%)	5 (0.3%)	12 (0.8%)
自排局	126 (46.8%)	31 (11.0%)	58 (19.3%)	67 (21.0%)	71 (19.8%)	17 (4.4%)	4 (1.0%)	3 (0.7%)	4 (1.0%)	11 (2.7%)
1日平均値の年間2%除外値が0.1mg/m ³ を超過したことのみによる非達成局										
一般局	20 (1.3%)	0 (0.0%)	18 (1.2%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自排局	6 (2.2%)	9 (3.2%)	11 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (1.0%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
黄砂観測延べ日数	278	239	669	565	601	232	260	379	479	443

※黄砂の延べ観測日数：気象庁HPより（観測地点は全国76箇所、年度単位で集計）

※小数点以下の端数処理の関係で、内訳の合計値が合わないことがある。

資料7 光化学オキシダントの1時間値が昼間（5時～20時）において0.12ppm以上となった日数の多い測定局（一般局）

都道府県	市区町村	測定局	0.12ppm以上の日数	0.12ppm以上の時間数	0.06ppmを超えた日数	0.06ppmを超えた時間数
埼玉県	寄居町	寄居	23	72	148	890
埼玉県	川越市	川越市霞ヶ関	20	49	134	766
埼玉県	東松山市	東松山	19	47	128	710
埼玉県	川越市	川越市高階	18	49	124	707
群馬県	藤岡市	藤岡市役所	17	37	157	1043
埼玉県	本庄市	本庄	17	39	111	699
埼玉県	深谷市	深谷	17	40	142	747
埼玉県	久喜市	久喜	17	41	127	723
埼玉県	さいたま市西区	指扇	16	38	128	705
埼玉県	行田市	行田	16	31	151	773
埼玉県	上尾市	上尾	16	35	132	749

資料8 二酸化硫黄の環境基準非達成局（長期的評価）

一般局

測定局名	都道府県	市区	年平均値 (ppm)	1日平均値の年間2%除外値 (ppm)	1日平均値が0.04ppmを越えた日が2日以上連続したことの有無	環境基準
有村	鹿児島県	鹿児島市	0.025	0.116	有	非達成
赤水	鹿児島県	鹿児島市	0.008	0.076	有	非達成

自排局（非達成局なし）

資料9 大気汚染物質広域監視システム（愛称：そらまめ君）の概要

平成15年3月より全国47都道府県から情報提供を受け、ホームページ上で大気汚染状況を一時間ごとの速報値（測定機器の異常があった場合等は、後日修正されることもある値）で情報提供している。（提供している測定項目：二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、二酸化硫黄、一酸化窒素、一酸化窒素、窒素酸化物、非メタン炭化水素、メタン、全炭化水素、風向、風速、気温、相対湿度、（測定局によっては測定を行っていない項目もある））

また、光化学オキシダント注意報・警報の発令状況もリアルタイムで情報提供している。

現在は、携帯電話端末からも光化学オキシダント注意報・警報発令状況及び、光化学オキシダント、二酸化硫黄の速報値を提供している。

URL:<http://soramame.taiki.go.jp/>（携帯電話端末用 <http://sora.taiki.go.jp/>）